

JA徳島市のご案内

2016 DISCLOSURE REPORT



JA徳島市イメージキャラクター
「めぐりーちゃん」



J A 徳島市

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A徳島市は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A徳島市のご案内」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 7 月 徳島市農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A徳島市のプロフィール (平成 28 年 3 月 31 日現在)

◇設 立	昭和 4 4 年 4 月	◇組合員数	1 5, 8 2 2 人
◇本所所在地	徳島市万代町	◇役員数	3 8 人
◇職員数	3 8 0 人	(うち正職員	2 7 4 人)
◇総 資 産	1, 8 9 1 億円	◇出 資 金	3 0 億円
◇単体自己資本比率	1 3. 5 4 %	◇店舗・施設数	2 6 カ所

CONTENTS (目次)

【 経営と事業の概況 】

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 業績の概況（平成27年度）	3
5. 事業活動のトピックス	4
6. 営農振興活動	5
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	8
9. 自己資本の状況	16
10. 主な事業の内容	17

【 経営資料 】

I 決算の状況	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	33
3. 注記表	34
4. 剰余金処分計算書	47
5. 部門別損益計算書	49
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	51
2. 利益総括表	52
3. 資金運用収支の内訳	52
4. 受取・支払利息の増減額	52
III 事業の概況	
1. 信用事業取扱実績	53
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
2. 共済事業取扱実績	61
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	62
(1) 買取購買品取扱実績	
(2) 生活指導事業収支実績	
4. 販売事業取扱実績	63
5. 農業倉庫事業取扱実績	63
6. 利用事業取扱実績	64
7. 営農指導事業収支実績	64
8. その他事業取扱実績	64
(1) 農産工場取扱実績	
(2) アグリサポートセンター取扱実績	
(3) 直売所取扱実績	
(4) 旅行事業取扱実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	66
2. 貯貸率・貯証率	66
3. その他経営諸指標	66
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	78

VI 連結情報

1. グループの概況	80
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	99
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	110

【 JAの概要 】

1. 機構図	112
2. 役員構成（役員一覧）	113
3. 組合員数	114
4. 組合員組織の状況	114
5. 特定信用事業代理業者の状況	114
6. 地区一覧	114
7. 沿革・あゆみ	115
8. 店舗等のご案内	116

【 法定開示項目掲載ページ一覧 】

1. 組合単体開示項目	118
2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目	119
3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目	120

【 参考資料 】

1. 子会社の財産及び損益の状況	122
------------------------	-----

ごあいさつ



平素は J A 徳島市の運営ならびに事業活動全般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当 J A の事業内容、活動状況をご案内するディスクロージャー誌を作成しましたので、事業運営に対するご理解を一層深めて頂ければ幸いと存じます。

さて、近年の経済情勢は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の一体的推進により、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いていますが、日本銀行は 2% の物価安定目標の早期達成を実現するため、平成 28 年 2 月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。金融機関等への影響が見通せないなか、今後の金利情勢について注視する必要があります。

一方、農業や J A を取り巻く環境については、平成 27 年 10 月に T P P 交渉が大筋合意に至り、それを受け同年 11 月に「総合的な T P P 関連政策大綱」が発表されました。さらには、平成 28 年 4 月に改正農協法の施行も相俟って、農業者ならびに組合員の所得増大のための自己改革が求められています。

このような状況下ではありますが、地域に密着した総合事業の展開やニーズに応じたサービスなど、組合員ならびに利用者みなさまとのつながり強化に取り組んだ結果、平成 27 年度の当期剰余金は 3 億 3 百万円を確保することができました。これもひとえに、みなさまのご理解とご協力の賜物と心より厚く感謝申し上げます。

平成 28 年度は、第 4 次中期経営計画「交流・改革・育成」の最終年度として、組合員はじめ利用者みなさまのより良い生活づくりに貢献するとともに、その効果を次世代の担い手・地域住民に繋げることを基本方針として、健全で安定した事業運営に取り組んでまいります。

今後とも当 J A の事業運営に一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成 28 年 7 月

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 **松田 清見**

経営と事業の概況

ごあいさつ

1. 経営理念
 2. 経営方針
 3. 経営管理体制
 4. 業績の概況（平成 27 年度）
 5. 事業活動のトピックス
 6. 営農振興活動
 7. 地域振興情報
 8. リスク管理の状況
 9. 自己資本の状況
 10. 主な事業の内容
-

1. 経営理念

〔 基本理念 〕

「 すべては誠を尽くして 」

J A徳島市は、組合員・地域のみなさまとともに歩み、「食」と「緑」と「水」を守り、地域社会への貢献とふれあい活動を通じて、地域に愛されるJ Aを目指します。

〔 基本方針 〕

＜組合員・地域のみなさまとともに＞

組合員・地域のみなさまとの絆を大事にし、ベストパートナーであり続けます。

＜「食」と「緑」と「水」を守り＞

元気な産地づくりに取り組み、消費者との懸け橋となり、郷土の豊かな緑を守ります。

＜地域社会への貢献とふれあい活動＞

協同の力を発揮し、人と人とが助け合い、心ふれあう豊かな地域づくりに取り組みます。

＜地域に愛されるJ Aへ＞

みなさまの暮らしに安心や明るい未来を創造し、信頼され愛されるJ Aを目指します。

2. 経営方針

第4次中期計画（平成26～28年度）

「 次世代へつなぐ 交流 改革 育成 」

◆第1のビジョン 交流

組合員や地域住民にJ A組織、事業の理解を深めて頂くために、「出向く営業体制」による地域住民との交流や、地域イベントへの参加・協力を行うことで積極的な交流を図ります。

◆第2のビジョン 改革

多様化する組合員や地域住民のニーズに対応するために、J A事業組織の改革に取り組み、皆様の生活基盤の強化や農家所得の向上に努めます。

◆第3のビジョン 育成

地域の核となる担い手、組合員組織を育成するとともに、多種多様な相談に対して的確な対応ができる職員育成に取り組みます。

3. 経営管理体制

〔 経営執行体制 〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くと共に、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 業績の概況（平成27年度）（法定）

平成27年度は、組合員ならびに利用者みなさまのご理解とご協力のもと、役職員一丸となり事業活動を展開した結果、3億358万円の当期剰余金を上げる事ができました。

《 事業実績の概要 》

（単位：千円）

項 目	H27年度実績
貯 金 残 高	170,283,386
貸 出 金 残 高	53,761,152
長期共済保有高	459,105,726
購 買 品 供 給 高	6,639,172
販 売 品 販 売 高	10,153,892
当 期 剰 余 金	303,587

5. 事業活動のトピックス（平成 27 年度）

* 定期貯金キャンペーンを実施しました

J A の信用事業を通じて、地域の皆さまに幅広く J A をご理解いただき、超低金利時代の中で少しでも喜んでいただけるように、定期貯金のサマーキャンペーン・ウインターキャンペーンを実施しました。

* ローンキャンペーンを実施しました

組合員等皆様のご利用目的に応じて、住宅ローン、マイカーローン、教育ローン等と魅力ある商品をラインアップしたローンキャンペーンを実施しました。

* J A バンクアグリサポート事業を実施しました

農業資金の融資を受ける組合員の借入負担の一部を利子助成することにより、農業経営の安定化・効率化の支援を行いました。

* 国債・投信窓口販売を取り扱いました

組合員等利用者からの多様な金融ニーズに応えられる様、商品を充実させ、金商法を遵守した勧誘・販売により「個人預かり資産」として確保していくことを目的として、国債、投信窓口販売の取り扱いをしました。

* 年金相談会を開催しました

これから年金を受け取る方のご要望に応じて 10 月から 5 店舗で年金相談会を実施し、相談者のアフターフォローを継続的に行いました。

* 年金友の会グラウンド・ゴルフ、ゲートボール大会を開催しました

年金受給者相互の親睦を図り、健康で楽しい生活を営んでいただくと共に明るい地域社会の発展に寄与することを目的とし、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール大会を開催しました。

* 税務・法律相談を開催しました

組合員皆さまの財産をどのように保全し、また利用していくかということを、生活の安定や将来の安心に大切な問題と考え、相談業務の一環として毎週火曜日には税務相談、毎月第 3 土曜日には法律相談を開催いたしました。

* 「生活メインバンク」機能の強化を図りました

組合員・利用者の皆様に生涯にわたり利用して頂ける家計のメインバンクとなることをめざし、J A カード、キャッシュカードの I C 化などに取り組みました。

6. 営農振興活動（リレバン）

〔基本方針〕

1. 「園芸チャレンジ2020」の推進
2. 生産部会活動の活性化と多様な担い手を核とした地域農業の発展
3. 消費者の視点に立った「安全」・「安心」な農産物の安定供給
4. 農業とのつながりを重視した食農教育の推進
5. 自然環境の保全・水源涵養・文化の継承など農業・農村の多面的機能の維持

〔活動状況〕

- ◇ 部会活動と協調し、栽培管理暦の検討や各種の栽培試験を実施し情報の提供に努めました。
- ◇ 農業振興計画「飛翔（第3刊）」に添った活動に努めました。
- ◇ 生産履歴記帳運動に努め「安心」・「安全」な農産物づくりに努めました。
- ◇ 農家への訪問活動等を通じ、担い手の育成に努めました。
- ◇ 新規就農者支援相談会・営農講座を開催し、農業者の確保・支援に努めました。

7. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

〔全般に関する事項〕

私たちJA組織は、農業を守り、農業を育て、農業者（組合員）の生活を守りその地位の向上に貢献することを主な目的としていますが、同時に私たちのまわりの地域の皆さまの生活にも密着した、より開かれたJAを目指しています。

このような考えの下に、私たちは管内の各市町村で開催される産業文化祭や、食材フェアなどの各種イベントへの参加をはじめ、新鮮な野菜や果物を提供する朝市・直売所の開催、ご老人のネットワーク作りの年金友の会活動など、たくさんの活動を行っています。

〔地域からの資金調達の状況〕

1. 貯金・定期積金残高

組合員をはじめ利用者皆さまからお預かりした貯金の残高は、170,283百万円（うち定期積金の残高は3,973百万円）となっています。

資格別貯金残高は次のとおりです。

（単位：千円）

資格	貯金等残高
組合員等	141,123,303
その他	29,160,083
合計	170,283,386

平成28年3月31日現在

2. 貯金商品

目的・金額・期間にあわせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。主な貯金商品については、本誌のp.17をご覧ください。

3. 出資金

組合員の皆さまに払い込んでいただいている出資金の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

資格	H26 年度	H27 年度
正組合員	2,465,055	2,430,354
准組合員	480,264	543,846
処分未済持分	9,369	26,100
合計	2,954,688	3,000,300

平成 28 年 3 月 31 日現在

〔地域への資金供給の状況〕

1. 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ利用者皆さまへの貸出金の残高は、53,761 百万円となっています。

資格別貸出金残高は次のとおりです。

(単位：千円)

資格	貸出金残高
組合員等	46,882,049
地方公共団体	897,711
その他	5,981,391
合計	53,761,152

平成 28 年 3 月 31 日現在

2. 制度資金取扱状況

農業制度資金は、農業経営の改善や、経営規模の拡大などに必要な資金で、国・県・市町村の農業施策に基づいて融資される低利の資金です。

制度資金の取り扱い状況は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸出金残高
農業近代化資金	93,144
その他制度資金	3,600
合計	96,744

平成 28 年 3 月 31 日現在

3. 制度資金取扱状況

事業資金・住宅ローン・マイカーローン・教育ローンなど、組合員へのご融資をはじめ、地域の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。

詳しい融資商品については、本誌の p.18～p.20 をご覧ください。

〔農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援〕

佐那河内村の地方創生事業の取組みに寄与するため、地区外から佐那河内村に移住する方を対象として、空家改修のために必要な資金のご融資を取扱っております。

商品名：佐那河内村地方創生事業「宿借（やどかり）」

〔文化的・社会的貢献活動〕

1. 文化的・社会的に関する事項

- ◇ 市民菜園への協力
- ◇ 食材フェアへの参加
- ◇ 各支所で開かれる朝市・直売所
- ◇ 松茂直売所、なっとく市場、川内直売所「十郎兵衛」
- ◇ 小学生の農作業体験支援
- ◇ 幼稚園児の交通安全教室
- ◇ 食農教育のオリジナル教材を小学校に贈呈
- ◇ まちかど救急ステーションへの登録 など

2. 利用者ネットワーク化への取り組み

- ◇ 年金友の会ゲートボール大会開催
- ◇ 年金友の会グラウンド・ゴルフ大会開催 など

3. 情報提供活動

- ◇ 広報誌「びざん」の発行
- ◇ ホームページによる情報発信 など

8. リスク管理の状況（法定）

◇ リスク管理体制 ◇

〔 リスク管理基本方針 〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、経営層を含めたメンバーで構成するALM委員会を定期的を開催し、将来を見据えた運用および調達と、バランスのとれた資産・負債の総合管理をはかり、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部審査課が各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び

ALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等の対応計画を策定するなど、リスクの軽減を図っています。

◇ 法令遵守体制 ◇

〔 コンプライアンス基本方針 〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

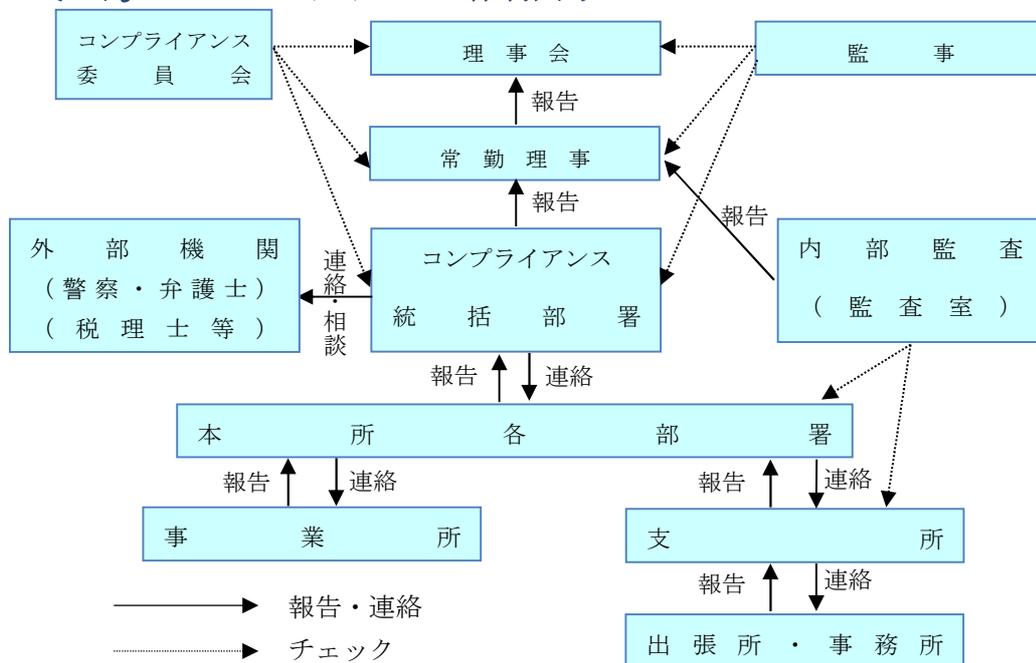
〔 コンプライアンス運営態勢 〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

〔 当JAのコンプライアンス体制図 〕



◇ JAヘルプライン（内部通報・相談窓口）の設置 ◇

コンプライアンス態勢（不祥事対策等）の一環として、不祥事等に関する通報・相談窓口を設置し、内部牽制機能の強化、不祥事の未然防止並びに早期発見と是正を図るとともに、通報者の保護を目的として設置しております。

◇ 個人情報保護方針 ◇

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。（※）

7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

※個人情報開示手数料として、1事業につき1,050円の手数料を徴収させていただきます。

尚、以下のいずれかに該当する場合は、その全部または一部を開示しない場合があります。

- ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③個人情報保護法以外の他の法令に違反することとなる場合

◇ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針 ◇

当組合は、事業を行うにつきまして、平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

(反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

◇ 情報セキュリティ基本方針 ◇

徳島市農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇ 金融ADR制度への対応 ◇

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JA信用事業の苦情等受付窓口（電話：088-622-6336（月～金 9時～17時））

当JA共済事業の苦情等受付窓口（電話：088-622-6011（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター（電話：078-341-8227）

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

総合紛争解決センター〈大阪府〉

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の当JAの信用事業の苦情等受付窓口または徳島県JAバンク相談所（電話：088-634-2340）にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構 （電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター （電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター （電話：東京本部03-3346-1756）

◇ 内部監査体制 ◇

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は当JAの本所・支所・事業所の全部門を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については直ちに、代表理事組合長、理事会、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

また、監事・全国中央会監査機構と適切な連携を図り、内部統制の機能強化に努めています。

◇ 利益相反管理方針の概要 ◇

当 J A 徳島市（以下、「当 J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定め、その概要を次のとおり公表します。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当 J A の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の種類

「利益相反のおそれのある取引」の種類は、以下のとおりです。

- (1) お客さまと当 J A の間の利益が相反する類型
- (2) 当 J A の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

3. 利益相反の管理の方法

当 J A は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当 J A が負う守秘義務に違反しない場合に限り。）
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反管理体制

- (1) 当 J A は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当 J A 全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当 J A の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

5. 利益相反管理体制の検証等

当 J A は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

以上につき、ご不明な点がございましたら、J A 徳島市 総務部（088-622-6335）までご連絡ください。

9. 自己資本の状況（法定）

◇ 自己資本比率の状況 ◇

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 28 年 3 月末における自己資本比率は、13.54%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実 ◇

当 J A の自己資本は、組合員からの普通出資により資本調達されています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,000 百万円(前年度 2,954 百万円)

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成 19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

○信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業（JAバンク）は、JA・信連・農林中金が組合員・利用者の皆さまに「便利・安心」をご提供するために実質的にひとつの金融機関として、一体的な事業運営を行っています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

貯金商品一覧表は各店頭窓口にも提示していますのでご覧ください。

■ 貯金商品一覧表

（平成28年3月31日現在）

貯金種類	しくみと特徴	期間
当座貯金	手形や小切手の支払いを組合に委託して、その資金として預け入れる貯金です。	特に定めはありません。ただし当座貸越は有期限です。
普通貯金	預け入れ、引き出しが自由にできる貯金です。決済用貯金のお取り扱いもしています。	特に定めはありません。
貯蓄貯金	満期日や据置期間などはなく、自由に払戻ができ、普通貯金より有利な金利※です。残高が10万円以上であれば有利な利率となる貯金です。※金利情勢によっては10万円以上の金利が同一となる場合があります。	特に定めはありません。
通知貯金	預入日を含めて7日間の据置期間を経過して、解約日の2日前までに払戻の予告が必要な貯金です。	据置期間 7日以上
納税準備貯金	税金の支払いに充てるための貯金で、預け入れはご自由ですが、お引き出しは納税の場合に限られます。	特に定めはありません。
期日指定定期貯金	最長預入期間3年で、1年の据置期間経過後は、1ヶ月前に当JAにご連絡いただければ自由に引き出しのできる定期貯金です。自動継続のお取り扱いも可能です。	1年据置後お引き出し自由 最長3年
スーパー定期貯金	ご希望の金額からご利用いただける高利回り商品です。市場金利の動向にあわせて当JAが設定する利率でお預けいただけます。総合口座にセットすれば、いざというときでも安心な自動融資がご利用いただけます。自動継続のお取り扱いも可能です。	定型方式：1ヶ月～5年 期日指定方式：1ヶ月を 越えて5年未満の間
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金を有利に運用いただけます。市場金利の動向にあわせて金利を設定します。自動継続のお取り扱いも可能です。	定型方式：1ヶ月～5年 期日指定方式：1ヶ月を 越えて5年未満の間
変動金利定期貯金	預け入れ期間中に適用される金利が6ヶ月ごとの応答日に変わります。大切な資金をタイムリーに活用いただける貯金です。自動継続のお取り扱いも可能です。	3年の定型方式です。
譲渡性貯金（NCD）	5,000万円以上のまとまった資金を、短期高利回りで運用いただけます。この貯金は、第三者に譲渡できます。	2週間以上2年以内の期日指定方式です。
新福祉定期貯金	当JAで老齢福祉年金や障害基礎年金などを受給されている方だけの、高利で有利な貯金です。お一人、一店舗300万円までお取り扱いいたします。	期間1年の定期貯金
年金受給者専用定期貯金	当JAで公的年金等をお受け取りの方または新たにお受け取りになる方に自由金利型定期貯金（M型）1年ものの金利に0.2%の金利を上乗せした定期貯金です。おひとり500万円までの限度があります。	期間1年の定期貯金

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

○農業改良資金（無利息）

生産方式の改善、特定地域において新たな農業部門の開始、経営規模の拡大、農家の生活改善青年農業者等の育成確保等に必要な資金。

○就農支援資金（無利息）

青年等の認定就農者が農業経営を開始するための施設・機械の購入に必要な資金。

○農林漁業金融公庫資金

農業の生産力の維持増進に必要な長期且つ低利の資金を、農業者に融通することを目的としています。

○住宅金融支援機構資金

住宅の新築及びリフォーム等に必要な資金。

○国民政策金融公庫資金（国の教育ローン）

高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金。

■ 融資商品一覧表

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	資金名	資金用途	期間 ()内は据置期間	貸出金額 (単位：万円)
生活 関連 ローン	フリーローン	組合員の方が必要とする一切の資金	6ヶ月以上 7年以内	1万～300万円以内
	マイカーローン	自動車・バイクの購入、修理、車検等に 必要な費用	6ヶ月以上 10年以内	1万～500万円以内
	カードローン	生活に必要な一切の資金	2年ごと自動更新	10万～50万円以内
	ワイドカードローン	生活に必要な一切の資金	1年ごと自動更新	10万～300万円以内
	教育ローン	入学金、授業料、学費および就学に必要な 資金	最長15年以内 (在学期間+9年)	1万～500万円以内
	住宅ローン	住宅購入、新築、借換、増改築等購入な どの資金	2年以上 35年以内	固定変動金利選択型 10万～10,000万円
	リフォームローン (一般型A)	住宅の増改築、補修等住宅関連設備資金	1年以上 15年以内	10万～1,000万円以内

10. 主な事業の内容（法定）

		資金名	資金用途	期間 ()内は据置期間	貸出金額 (単位：万円)
農業 関係 連 結 資 金	JA ア プ ロ ー バ ー 資 金	営農ローン	営農に必要な運転資金	1年ごと自動更新	10万～300万円以内
		大型営農ローン	営農に必要な運転資金	1年ごと自動更新	300万～1,000万円 以内
		農機ハウスローン	農機具購入、点検・修理、借換資金、 パイプハウス等資材、建設費用、発電・ 蓄電し設備の取得資金、格納庫建設資 金	1年以上 10年以内	1,800万円以内
		農業振興資金	農業の振興と経営の改善を行う為に必要な資金	25年(3年)以内 <small>※資金ごとにそれぞれ上限が設定</small>	事業費の範囲内 <small>※アグリパワー資金に関しては5,000万 円以内</small>
	農業 近代 化 資 金	(1号資金) 構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他農産物の 生産、流通又は加工に必要な施設の改 良、造成、復旧(認定農業者のみ)又は 取得に要する資金	農機具等のみ ①7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	事業費の80% (認定農業者100% ※7号資金①及び② は除く。)と次の額 のいずれか低い額 個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業を営む 法人等 20,000万円
		(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育 成に要する資金(認定農業者以外は資 金に制限があります。)	①15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内	
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要 する資金	①7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内	
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農 地又は牧野の改良、造成又は復旧(認 定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合 理化、経営管理の合理化、農業従事 の態様の改善その他の農業経営の改善 に伴い要する資金(資金により、一定要件 に該当する方に限ります。)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
		(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の 整備のために必要な施設の改良、造成 又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 *個人は対象外	
		(7号資金)大臣特認			
		①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改良、造成 又は取得に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内	
		②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振興山村地 域の家族農業経営体の農業者が行う農 家住宅の改良、造成又は取得に要する 費用で、一定の要件に該当するもの	②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	
③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養殖施設の 改良、造成又は取得資金				

		資金名	資金用途	期間 ()内は据置期間	貸出金額 (単位：万円)
農業関連資金	県単制度	農業近代化資金の借受者のうち、一定要件に該当する方に対し、上乗せ利子補給を行う資金	①徳島県農業担い手育成資金 農業近代化資金（農村環境整備資金を除く）と同じ。ただし、18歳以上41歳未満で一定要件に該当する方に限ります。	農業近代化資金の各資金と同じ	事業費の80%（認定農業者は100%）と1,800万円のいずれか低い額
		②とくしまブランド推進資金 農業近代化資金（農村環境整備資金を除く）と同じ。ただし、ブランド産地政策会議がブランド産地強化計画を策定した品目を相当期間生産する見込みがある農業者の借入に限ります。	農業近代化資金の各資金と同じ	事業費の80%（認定農業者は100%）と1,800万円のいずれか低い額	
		③青年等農業者等経営支援資金 農業近代化資金（農村環境整備資金を除く）と同じ。ただし、県知事が認定する「青年就業者」又は「指導農業者」であること。	農業近代化資金の各資金と同じ	事業費の80%（認定農業者は100%）と1,000万円のいずれか低い額	

● 為替業務

◇ 全国のJA・県信連・農林中金の約8,300におよぶ店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも振込や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● サービス・その他

◇ 当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、年金等各種自動受取り各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

◇ また、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行、郵便局、信用金庫、信用組合、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービス、パソコン・携帯電話による残高照会・振込などができるJAネットバンクなど、いろいろなサービスに努めています。

● 国債等窓口販売業務

(平成28年3月31日現在)

期間	個人向け国債			中、長期利付国債
	3年	5年	10年	2年・5年・10年
ご購入単位	1万円以上1万円単位			5万円以上5万円単位
お払込金額	額面金額			銘柄により異なります
非課税の特典	障害者の方などは特別マル優が適用されます			
利子のお支払	年2回、ご指定の口座にお振込いたします			
中途換金	1年経過すれば直近2回分の利子相当額を支払うことで換金可能			市場価格により買取り

10. 主な事業の内容（法定）

§ § 手数料一覧 § §

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

	依頼人		一般取引先			
	仕向先		同一店舗 及び 本支所間	系統金融機関	他金融機関	
送金手数料			----	432円	864円	
振込手数料	窓口利用	3万円未満	電信扱い	216円	324円	648円
			文書扱い			
		3万円以上	電信扱い	432円	540円	864円
			文書扱い			
	定額自動	3万円未満	電信扱い	108円	216円	432円
		3万円以上	電信扱い	216円	324円	648円
	機械利用	3万円未満	電信扱い	無料	108円	324円
		3万円以上	電信扱い	無料	216円	432円
	JA ネットバンク 利用	3万円未満	県内	無料	108円	270円
			県外	----	108円	270円
3万円以上		県内	無料	216円	378円	
		県外	----	216円	378円	
代金取立 手数料	徳島手形交換所		普通扱い	無料	無料	無料
	他手形交換所		至急扱い			864円
			普通扱い	----	432円	648円
その他	不渡手形返却料					648円
	取立手形組戻料					648円
	取立手形店頭呈示料					648円
	振込送金組戻料					648円
	その他特殊手数料					648円
但し、600円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。						
その他諸手数料	自己宛小切手発行手数料		1枚			540円
	マル専当座取扱手数料		割賦販売通知書1件			3,240円
	マル専手形用紙代		1枚			540円
	小切手帳交付手数料		1冊			432円
	手形帳交付手数料		1冊			540円
	通帳・証書・カード再発行手数料		1件			540円
	ワイドカードローンカード発行手数料		1件			1,080円
	貯蓄貯金自動振替手数料		1回			108円
	各種証明書発行手数料		1通			216円
	国債口座管理手数料		月額1口座につき			無料
	変動金利住宅ローン切替手数料		1件			無料
	住宅ローン一部繰上げ返済手数料		1件			5,400円
	住宅ローン全額繰上げ返済手数料		1件			10,800円
	JAネットバンク利用手数料		1契約につき			無料
両替手数料	紙幣・貨幣の合計枚数が 100枚まで					無料
	101枚～300枚					108円
	301枚～500枚					216円
	501枚～1,000枚					324円
	1,001枚以上					1,000枚ごとに324円加算
	※「紙幣・貨幣の合計枚数」は、両替前の枚数、または両替後の枚数のいずれか多い方					
つぎの取扱いは無料						
(1) 同一金種の新券への交換						
(2) 汚損した紙幣・硬貨の交換						
(3) 記念硬貨の交換						
(4) 1円・5円の両替						

※ 上記金額には、消費税が含まれています。

● 投信窓口販売業務

☆ 投資信託の窓口販売をしています。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

商品名	主な投資対象	特色	申込単位
JA 日本債券ファンド	日本国内の債券	日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)であるNOMURA-BPI 総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
農中日経225オープン	日本国内の株式	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動した収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならび に一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
JA TOPIXオープン	日本国内の株式	日本国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)に連動した収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
JA日本株式ファンド	日本国内の株式	日本国内の株式を主要投資対象とし、運用指標(ベンチマーク)である東証株価指数(TOPIX)を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
農中日本株オープン 「ニューチョイス」	日本国内の株式	日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的な収益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならび に一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
NZAM日本好配当株オープン(3カ月決算型) 「四季の便り」	日本国内の株式	日本国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保及び株価の値上がり益の獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならび に一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
モルガン・スタンレー 米ドルMMF	米ドル建て債券及び短期金融商品	残存期間が短く格付けの高い米ドル建ての債券及び短期金融商品等に投資し、安定的な運用を行います。	累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円相当額の口数以上 1円単位
農中US債券オープン	米国の債券	為替ヘッジを行わずに米国国債を中心とする米国の債券に投資し、日米金利差益及び為替差益獲得を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならび に一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位

10. 主な事業の内容 (法定)

商品名	主な投資対象	特色	申込単位
JA 海外債券ファンド	日本を除く世界各国の債券	為替ヘッジを行わずに日本を除く世界各国の債券に投資し、海外債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)であるシティグループ世界国債指数(除く日本)を中長期的に上回る収益獲得を目指します。海外債券の運用は米ウエリントン社に委託します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
JA海外債券ファンド (隔月分配型)	日本を除く世界各国の債券	為替ヘッジを行わずに日本を除く世界各国の債券に投資し、海外債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)であるシティグループ世界国債指数(除く日本)を中長期的に上回る収益獲得を目指し、原則として、奇数月(年6回)、安定的な分配を目指します。海外債券の運用は米ウエリントン社に委託します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースなら びに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
DIAM高格付インカム・ オープン (毎月決算コース) 「ハッピークローバー」	高格付資源国の公社債	為替ヘッジを行わずに実質的に高格付資源国(カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェー)の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指し、原則として、毎月、収益分配方針に基づく分配を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースなら びに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
グローバル・ソブリン・ オープン(毎月決算型)	世界主要先進国のソブリン債	為替ヘッジを行わずにファミリーファンド方式により、世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散をはかったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指し、原則として、毎月、収益分配方針に基づく分配を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースなら びに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
JA 海外株式ファンド	日本を除く世界先進各国の株式	為替ヘッジを行わずに日本を除く世界先進各国の株式に投資し、海外株式の代表的な運用指標(ベンチマーク)であるMSCIコクサイ指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。海外株式の運用は米ウエリントン社に委託します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
DIAM世界好配当株 オープン(毎月決算コー ス)「世界配当倶楽部」	日本を除く海外の株式	相対的に高い配当利回りをねらい、実質的に世界各国(日本を除く。)の様々な業種の株式へ分散投資し、配当利回りの伸長の機会を捉えることを目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースなら びに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
JA 資産設計ファンド 安定型/成長型/積極型	日本の株式・日本の債券・海外の株式・海外の債券	日本ならびに海外の株式・債券に分散投資することにより、中長期的な収益獲得を目指します。資産配分の異なる3つのファンドを選択できるうえ、スイッチング(3ファンド間の乗換)が可能です。海外の株式・債券の運用は米ウエリントン社に委託します。海外の運用は原則として為替ヘッジを行いません。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位

商品名	主な投資対象	特色	申込単位
ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン「果樹園」	日本を含む世界各国の債券、株式、短期金融商品	為替リスクを限定しながら日本を含む世界各国の債券・株式・短期金融商品に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指します。	累積投資(分配金再投資)コースのみ 1万円以上1円単位
ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)「世界の街並み」	日本を除く海外のREIT	海外の証券取引所及び店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して分散投資を行います。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならびに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型「ワールドクルーズ」	日本・海外先進国・新興国の株式及び債券	拡大が続く世界経済を、日本・海外先進国・新興国の3つの地域から捉え、各地域の株式・債券にグローバル分散投資を行うことで、資産の長期的な成長を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならびに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日本の不動産、日本の債券、日本の株式、海外の不動産、海外の債券、海外の株式	主として国内外の不動産、債券および株式を投資対象とし、原則としてそれぞれ純資産総額の6分の1を基本に国際分散投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指し、原則として、毎月、安定した分配を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならびに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
NZAM J-REIT インデックスファンド(毎月分配型)	日本国内の不動産投資信託証券	東京証券取引所に上場されている不動産投資信託証券(Jリート)を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込)の動きに連動する投資効果を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならびに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位
高格付短期豪ドル債ファンド	オーストラリアの公社債	主としてオーストラリアの公社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。	投信つみたてサービス対象ファンド 累積投資(分配金再投資)コースならびに一般(分配金受取)コースとも 1万円以上1円単位

投資信託

特 色	申込単位
ご希望のファンドを毎月一定金額、自動的に購入します。日々の値動きにかかわらず毎月一定金額をコンスタントに投資するので、時間の分散を図ることができ、リスクの低減が図れます。また、一定口数を継続的に購入する方法に比べると、平均購入単価を低くする効果も期待できます。	毎月1万円以上 (1,000円単位)

◇ 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み） ◇

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

＜「JAバンクシステム」の仕組み＞

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

＜「破綻未然防止システム」の機能＞

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

＜「一体的事業運営」の実施＞

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

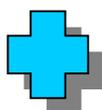
＜貯金保険制度＞

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

J Aバンク・セーフティーネット

破綻未然 防止システム

破綻未然防止の
ためのJ Aバン
ク独自の制度



貯金保険制度

貯金者等保護のた
めの公的な制度

◇ 金融商品の勧誘方針 ◇

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆様のご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

○ 共済事業

□ 共済事業について

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また地域社会への貢献を目的に、福祉活動を行っております。

1. 平成27年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約	2, 899 万件
長期共済保有契約高	約	273兆 6, 710 億円
短期共済新契約掛金	約	4, 809 億円
支払共済金額	約	3兆 4, 075 億円
総資産額	約	55兆 8, 375 億円
	(前年度 約)	54兆 1, 782 億円)

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約	26 万件
長期共済保有契約高	約	2兆 6, 219 億円
短期共済新契約掛金	約	38 億円
支払共済金額	約	385 億円

2. 福祉活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

(平成27年度応募点数)

書道の部	全国計約	139 万点、	徳島県計	33, 930 点
ポスターの部	全国計約	16 万点、	徳島県計	6, 506 点

② 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

③ 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的とした対象者別の各種「交通安全教室」、および「交通事故相談」を行っています。

④ 災害・救援活動

火災・台風・地震などの罹災者に対して、応急用仮設住宅の貸与を行うとともに災害シートを配布しています。

□ J A 共済商品一覧（平成28年4月1日現在）

1. 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

① 医療共済

病気やケガによる入院・手術・放射線治療を手厚く保障します。先進医療保障・入院見舞保障・がん重点保障特則を付加したプランもございます。

② 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

③ 一時払終身共済

ご加入しやすく、将来の安心を増やせる一生涯の万一保障プランです。

④ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。（80歳満了タイプもあります。）

⑤ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせて予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

⑥ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑦ 一時払養老生命共済

将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。

⑧ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑨ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑩ 一時払介護共済

まとまった資金で一生涯にわたって介護の不安に備えられるプランです。

⑪ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の商品以外に、引受緩和型終身共済、定期生命共済、引受緩和型定期医療共済も取り扱っております。

2. 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

① 傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

② 自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

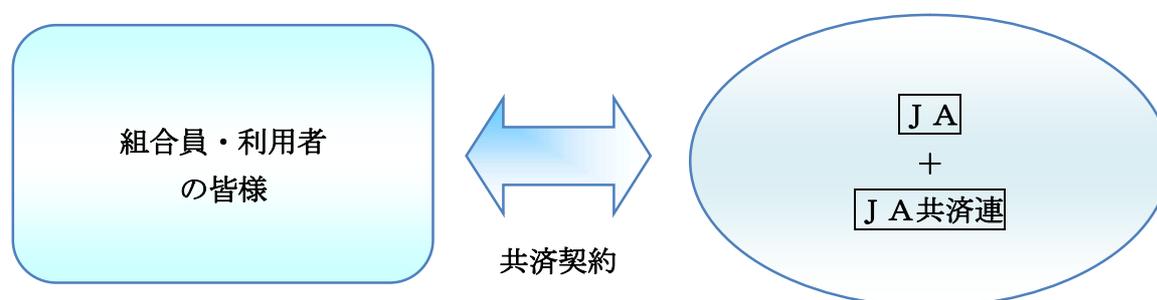
③ 自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護を保障します。

上記の商品以外に、賠償責任共済、火災共済等も取り扱っております。

□ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

○ 農業・生活関連事業

◇ 経済事業は、総合事業体としてのJA機能を発揮し、組合員及び地域の皆様にメリットや満足を提供しています。

● 購買事業

◇ 購買事業は、大きく分けて生産資材部門と生活資材部門に分類できます。

◇ 生産資材部門は、皆さまに安全で安心な農畜産物をお届けするため、生産者に必要な資材を販売する事業です。

肥料・農薬・園芸資材・農業機械・飼料等があります。

◇ 生活資材部門は、組合員・利用者のニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っています。

精米（パールライス）・食品・石油・LPガス・自動車・農舎・住宅等があります。

◇ 冠婚葬祭・旅行事業については、多くの組合員・お客様にご利用いただいております。

◇ アグリスクールを開校し、農業体験・料理教室などを開催して子どもたちに食と農の大切さを教えています。

● 販売事業

◇ 販売事業は、組合員の方が作り育てた農産物を販売するという営農活動を通じて、潤いと恵みを受けることができるようにお手伝いする事業で、青果事業、農産事業、畜産事業に分類することができます。

◇ 青果事業は、食品の安全は産地から始まることから、安全管理の充実と生産情報の管理により、消費者に「安全」と「信頼」を提供できる産地づくりに取り組み、共販率の向上にも取り組んでいます。

◇ 農産事業は、組合員が丹精こめて作った米などの集荷販売を行っています。

◇ 畜産事業は、安全安心な畜産物の供給と環境対策に努めています。

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表
4. 剰余金処分計算書
5. 部門別損益計算書

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標
2. 利益総括表
3. 資金運用収支の内訳
4. 受取・支払利息の増減額

III 事業の概況

1. 信用事業取扱実績
2. 共済事業取扱実績
3. 購買事業取扱実績
4. 販売事業取扱実績
5. 農業倉庫事業取扱実績
6. 利用事業取扱実績
7. 営農指導事業収支実績
8. その他事業取扱実績

IV 経営諸指標

1. 利益率
2. 貯貸率・貯証率
3. その他経営諸指標

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

VI 連結情報

1. グループの概況
 2. 連結自己資本の充実の状況
 3. 財務諸表の正確性等に係る確認
-

I 決算の状況

1. 貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	H26年度 (H27年3月31日)	H27年度 (H28年3月31日)	科 目	H26年度 (H27年3月31日)	H27年度 (H28年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	170,272,791	170,799,207	1. 信用事業負債	172,519,255	172,172,987
(1) 現金	536,881	618,689	(1) 貯金	170,153,971	170,283,386
(2) 預金	110,773,832	110,434,467	(2) 借入金	1,003,550	1,002,840
系統預金	109,267,364	108,926,787	(3) その他の信用事業負債	1,361,734	886,761
系統外預金	1,506,468	1,507,680	未払費用	142,542	127,834
(3) 有価証券	6,078,242	6,783,352	その他の負債	1,219,191	758,926
国債	2,816,357	3,474,981	2. 共済事業負債	630,278	791,093
社債	2,867,325	2,962,043	(1) 共済借入金	21,403	17,768
受益証券	394,560	346,328	(2) 共済資金	334,849	510,309
(4) 貸出金	53,743,560	53,761,152	(3) 共済未払利息	189	160
(5) その他の信用事業資産	102,817	99,174	(4) 未経過共済付加収入	257,721	252,992
未収収益	80,609	81,404	(5) その他の共済事業負債	16,113	9,863
その他の資産	22,208	17,769	3. 経済事業負債	1,045,872	853,975
(6) 貸倒引当金	△ 962,543	△ 897,628	(1) 経済事業未払金	997,460	809,476
2. 共済事業資産	21,643	18,000	(2) 経済受託債務	40,217	36,108
(1) 共済貸付金	21,403	17,768	(3) その他の経済事業負債	8,194	8,391
(2) 共済未収利息	189	160	4. 雑負債	247,468	378,272
(3) その他の共済事業資産	50	71	(1) 未払法人税等	26,000	91,142
3. 経済事業資産	2,051,771	1,846,723	(2) リース債務	-	56,810
(1) 受取手形	712	13,688	(3) 資産除去債務	4,594	4,692
(2) 経済事業未収金	1,507,600	1,301,543	(4) その他の負債	216,874	225,628
(3) 経済受託債権	5,929	896	5. 諸引当金	854,255	816,307
(4) 棚卸資産	542,205	502,500	(1) 賞与引当金	93,320	90,957
購買品	339,167	311,652	(2) 退職給付引当金	709,888	663,952
販売資材	35,009	34,147	(3) 役員退職慰労引当金	35,592	41,194
加工品	154,945	142,465	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	3,823
その他の棚卸資産	13,083	14,234	(5) ポイント引当金	15,454	16,739
(5) その他の経済事業資産	127,656	139,722	6. 繰延税金負債	23,476	77,004
(6) 貸倒引当金	△ 132,334	△ 111,627	7. 再評価に係る繰延税金負債	1,210,699	1,210,387
4. 雑資産	89,045	80,497	負 債 の 部 合 計	176,531,305	176,300,030
(1) 雑資産	89,247	80,733	(純 資 産 の 部)		
(2) 貸倒引当金	△ 201	△ 235	1. 組合員資本	9,099,618	9,390,155
5. 固定資産	8,295,266	8,194,426	(1) 出資金	2,954,688	3,000,300
(1) 有形固定資産	8,265,415	8,171,186	(2) 資本積立金	618,877	618,877
建物	4,026,125	4,035,425	(3) 利益剰余金	5,535,421	5,797,077
機械装置	1,899,766	1,879,045	利益準備金	1,716,100	1,776,100
土地	6,119,222	6,118,094	その他利益剰余金	3,819,321	4,020,977
リース資産	-	53,493	特別積立金	666,000	666,000
建設仮勘定	-	478	肥料協同購入積立金	3,103	3,103
その他の有形固定資産	1,624,517	1,626,456	信用事業基盤強化積立金	1,437,200	1,447,200
減価償却累計額	△ 5,404,216	△ 5,541,807	農業振興積立金	29,770	30,000
(2) 無形固定資産	29,850	23,240	生産資材供給安定積立金	175,000	195,000
6. 外部出資	8,238,831	8,239,121	加工事業基盤強化積立金	62,000	72,000
(1) 外部出資	8,238,831	8,239,121	電算機導入積立金	153,835	200,000
系統出資	8,065,441	8,065,441	施設整備積立金	410,000	450,000
系統外出資	163,390	163,680	食品安全安心対策積立金	160,643	171,270
子会社等出資	10,000	10,000	経営安定対策積立金	-	130,000
7. 繰延税金資産	-	-	当期末処分剰余金	721,769	656,403
			(4) 処分未済持分	△ 9,369	△ 26,100
			2. 評価・換算差額等	3,338,426	3,487,792
			(1) その他有価証券評価差額金	294,060	444,242
			(2) 土地再評価差額金	3,044,365	3,043,549
			純 資 産 の 部 合 計	12,438,044	12,877,947
資 産 の 部 合 計	188,969,349	189,177,977	負債及び純資産の部合計	188,969,349	189,177,977

2. 損益計算書 (法定)

(単位:千円)

科 目	H26年度		H27年度		科 目	H26年度		H27年度	
	自:H26年4月1日 至:H27年3月31日	自:H27年4月1日 至:H28年3月31日	自:H27年4月1日 至:H28年3月31日	自:H28年4月1日 至:H29年3月31日		自:H26年4月1日 至:H27年3月31日	自:H27年4月1日 至:H28年3月31日	自:H28年4月1日 至:H29年3月31日	自:H29年4月1日 至:H30年3月31日
1. 事業総利益	2,862,339	2,864,741	(11) 利用事業収益	74,729	65,061	(12) 利用事業費用	32,494	25,397	
(1) 信用事業収益	1,772,763	1,756,802	(うち貸倒引当金繰入額)	(5,603)	(-)	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 1,883)	
資金運用収益	1,615,005	1,617,665	利用事業総利益	42,234	39,663	(13) 指導事業収入	2,906	2,324	
(うち預金利息)	(671,133)	(698,580)	(14) 指導事業支出	8,956	8,306	指導事業収支差額	△ 6,049	△ 5,982	
(うち有価証券利息)	(77,747)	(83,785)	(15) その他事業収益	406,459	430,095	(16) その他事業費用	388,091	397,304	
(うち貸出金利息)	(791,151)	(770,874)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(36)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 76)	(-)	
(うちその他受払利息)	(74,972)	(64,424)	その他事業総利益	18,367	32,791	2. 事業管理費	2,654,561	2,575,797	
役員取引等収益	39,913	32,170	(1) 人件費	1,975,554	1,937,721	(2) 業務費	159,257	173,302	
その他事業直接収益	42,275	11,565	(3) 諸税負担金	99,034	99,366	(4) 施設費	413,452	359,576	
その他経常収益	75,568	95,401	(5) その他事業管理費	7,263	5,829	事業利益	207,777	288,944	
(2) 信用事業費用	447,570	516,476	3. 事業外収益	147,428	149,722	(1) 受取雑利息	2	0	
資金調達費用	192,391	202,501	(2) 受取出資配当金	96,850	96,330	(2) 貸貸料	43,435	44,020	
(うち貯金利息)	(156,702)	(169,743)	(4) 貸倒引当金戻入益	154	-	(5) 職員厚生貸付金利息	1,022	881	
(うち給付補填備金繰入)	(1,386)	(1,061)	(6) 雑収入	5,962	8,489	4. 事業外費用	5,783	10,709	
(うち借入金利息)	(18,352)	(20,127)	(1) 寄付金	531	524	(1) 寄付金	531	524	
(うちその他支払利息)	(15,950)	(11,567)	(2) 雑損失	5,252	10,149	(2) 雑損失	5,252	10,149	
役員取引等費用	7,210	7,812	(3) 貸倒引当金繰入額	-	34	経常利益	349,421	427,957	
その他経常費用	247,968	306,163	5. 特別利益	21,091	62,360	(1) 固定資産処分益	481	102	
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10,062)	(2) 一般補助金	20,543	62,258	(2) 一般補助金	20,543	62,258	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 34,313)	(-)	(3) その他の特別利益	65	-	(3) その他の特別利益	65	-	
信用事業総利益	1,325,192	1,240,326	6. 特別損失	23,338	67,668	(1) 固定資産処分損	2,595	4,717	
(3) 共済事業収益	735,065	740,162	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	
共済付加収入	693,286	688,589	(3) 減損損失	2,100	1,127	税引前当期利益	347,174	422,649	
共済貸付金利息	490	427	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	
その他の収益	41,289	51,145	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	
(4) 共済事業費用	50,476	45,713	10. 法人税等合計	52,400	119,061	10. 法人税等合計	52,400	119,061	
共済借入金利息	490	427	当期剰余金	294,773	303,587	11. 当期首繰越剰余金	380,000	352,000	
共済推進費	18,363	17,771	5. 特別利益	21,091	62,360	12. 農業振興積立金取崩額	229	-	
共済保全費	885	1,118	(1) 固定資産処分益	481	102	13. 電算機導入積立金取崩額	45,246	-	
その他の費用	30,737	26,395	(2) 一般補助金	20,543	62,258	14. 土地再評価差額金取崩額	1,519	815	
共済事業総利益	684,588	694,449	(3) その他の特別利益	65	-	当期未処分剰余金	721,769	656,403	
(5) 購買事業収益	5,915,680	5,706,008	6. 特別損失	23,338	67,668	(1) 固定資産処分損	2,595	4,717	
購買品供給高	5,838,312	5,643,433	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	
修理サービス料	14,058	13,402	(3) 減損損失	2,100	1,127	(3) 減損損失	2,100	1,127	
生活指導収入	2,576	3,032	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	
その他の収益	60,731	46,139	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	
(6) 購買事業費用	5,394,604	5,129,174	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	
購買品供給原価	5,304,596	5,055,083	10. 法人税等合計	52,400	119,061	10. 法人税等合計	52,400	119,061	
修理サービス費	431	551	当期剰余金	294,773	303,587	11. 当期首繰越剰余金	380,000	352,000	
生活指導支出	3,634	4,718	5. 特別利益	21,091	62,360	12. 農業振興積立金取崩額	229	-	
その他の費用	85,941	68,820	(1) 固定資産処分益	481	102	13. 電算機導入積立金取崩額	45,246	-	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,615)	(-)	(2) 一般補助金	20,543	62,258	14. 土地再評価差額金取崩額	1,519	815	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 19,508)	(3) その他の特別利益	65	-	当期未処分剰余金	721,769	656,403	
(うち貸倒損失)	(-)	(408)	6. 特別損失	23,338	67,668	(1) 固定資産処分損	2,595	4,717	
購買事業総利益	521,075	576,833	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	(2) 固定資産圧縮損	18,643	61,823	
(7) 販売事業収益	974,701	1,019,653	(3) 減損損失	2,100	1,127	(3) 減損損失	2,100	1,127	
販売品販売高	732,412	780,398	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	
販売手数料	168,181	167,383	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	
その他の収益	74,107	71,871	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	
(8) 販売事業費用	703,457	739,153	10. 法人税等合計	52,400	119,061	10. 法人税等合計	52,400	119,061	
販売品販売原価	679,645	720,034	当期剰余金	294,773	303,587	11. 当期首繰越剰余金	380,000	352,000	
その他の費用	23,811	19,118	5. 特別利益	21,091	62,360	12. 農業振興積立金取崩額	229	-	
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(696)	(1) 固定資産処分益	481	102	13. 電算機導入積立金取崩額	45,246	-	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,172)	(-)	(2) 一般補助金	20,543	62,258	14. 土地再評価差額金取崩額	1,519	815	
販売事業総利益	271,243	280,499	(3) その他の特別利益	65	-	当期未処分剰余金	721,769	656,403	
(9) 農業倉庫事業収益	8,714	8,986	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	7. 法人税、住民税及び事業税	45,176	109,367	
(10) 農業倉庫事業費用	3,028	2,825	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902	
農業倉庫事業総利益	5,685	6,160	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207	
			10. 法人税等合計	52,400	119,061	10. 法人税等合計	52,400	119,061	

3. 注記表(法定)

区分	H26 年度	H27 年度
1. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式:移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの:移動平均法による原価法 <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品、販売資材等</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料)</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込</p>	<p>(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式:移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの:移動平均法による原価法 <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品、販売資材等</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料)</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品)</p> <p>:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物・構築物は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込</p>

区分	H26 年度	H27 年度
	<p>額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認</p>	<p>額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する(または使用される)と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認</p>

区分	H26 年度	H27 年度
	められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
	(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。	(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
3. 会計方針の変更に関する注記	<p>退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>なお、この変更に伴う、期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
4. 表示方法の変更に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>加工事業に関する表示方法の変更</p> <p>加工事業の表示方法は、従来、損益計算書上、加工事業収益 10,579 千円、加工事業費用 131 千円、加工事業総利益 10,448 千円（前事業年度加工事業収益 12,330 千円、加工事業費用 127 千円、加工事業総利益 12,203 千円）と表示しておりましたが、事業活動の内容を財務諸表により適切に表示する観点から、当事業年度より利用事業収益(65,061 千円)、利用事業費用(25,397 千円)、利用事業総利益(39,663 千円)に含めて表示しております。</p>
5. 会計上の見積りの変更に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
6. 誤謬の訂正に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
7. 貸借対照表に関する	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産</p>

区分	H26年度	H27年度																																																																																												
注記	<p>の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,525,171千円であり、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373千円 機械装置 996,289千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 487,970千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,280</td> <td>23,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,182</td> <td>18,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,098</td> <td>5,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,494</td> <td>3,248</td> <td>5,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table> <tr> <td>相互援助担保</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>43,250千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td>金銭債権 577,165千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td>金銭債務 －千円</td> </tr> </table> <p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は256,494千円、延滞債権額は1,710,158千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払</p>		機械装置	合計	取得価額相当額	23,280	23,280	減価償却累計額相当額	18,182	18,182	期末残高相当額	5,098	5,098		1年以内	1年超	合計		2,494	3,248	5,742			支払リース料	4,703	減価償却費相当額	4,161	支払利息相当額	258	相互援助担保	16,500,000千円	当座借越担保	5,000,000千円	為替決済担保	2,400,000千円	収納取扱金融機関担保	500千円	指定金融機関担保	1,000千円	子会社等に対する金銭債権の総額	－千円	子会社等に対する金銭債務の総額	43,250千円	理事、監事に対する金銭債権の総額	金銭債権 577,165千円	理事、監事に対する金銭債務の総額	金銭債務 －千円	<p>の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,569,058千円であり、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373千円 機械装置 996,653千円 土地 156,537千円 その他の有形固定資産 531,493千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,240</td> <td>18,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,428</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,812</td> <td>2,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,025</td> <td>1,223</td> <td>3,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <table> <tr> <td>相互援助担保</td> <td>17,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越担保</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>為替決済担保</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>②系統外預金</p> <table> <tr> <td>指定金融機関担保</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>③その他の信用事業資産</p> <table> <tr> <td>収納取扱金融機関担保</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>42,848千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債権の総額</td> <td>金銭債権 545,652千円</td> </tr> <tr> <td>理事、監事に対する金銭債務の総額</td> <td>金銭債務 －千円</td> </tr> </table> <p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は182,090千円、延滞債権額は1,897,975千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払</p>		機械装置	合計	取得価額相当額	18,240	18,240	減価償却累計額相当額	15,428	15,428	期末残高相当額	2,812	2,812		1年以内	1年超	合計		2,025	1,223	3,248			支払リース料	2,653	減価償却費相当額	2,286	支払利息相当額	158	相互援助担保	17,100,000千円	当座借越担保	5,000,000千円	為替決済担保	2,400,000千円	指定金融機関担保	1,000千円	収納取扱金融機関担保	500千円	子会社等に対する金銭債権の総額	－千円	子会社等に対する金銭債務の総額	42,848千円	理事、監事に対する金銭債権の総額	金銭債権 545,652千円	理事、監事に対する金銭債務の総額	金銭債務 －千円
	機械装置	合計																																																																																												
取得価額相当額	23,280	23,280																																																																																												
減価償却累計額相当額	18,182	18,182																																																																																												
期末残高相当額	5,098	5,098																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																											
	2,494	3,248	5,742																																																																																											
支払リース料	4,703																																																																																													
減価償却費相当額	4,161																																																																																													
支払利息相当額	258																																																																																													
相互援助担保	16,500,000千円																																																																																													
当座借越担保	5,000,000千円																																																																																													
為替決済担保	2,400,000千円																																																																																													
収納取扱金融機関担保	500千円																																																																																													
指定金融機関担保	1,000千円																																																																																													
子会社等に対する金銭債権の総額	－千円																																																																																													
子会社等に対する金銭債務の総額	43,250千円																																																																																													
理事、監事に対する金銭債権の総額	金銭債権 577,165千円																																																																																													
理事、監事に対する金銭債務の総額	金銭債務 －千円																																																																																													
	機械装置	合計																																																																																												
取得価額相当額	18,240	18,240																																																																																												
減価償却累計額相当額	15,428	15,428																																																																																												
期末残高相当額	2,812	2,812																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																											
	2,025	1,223	3,248																																																																																											
支払リース料	2,653																																																																																													
減価償却費相当額	2,286																																																																																													
支払利息相当額	158																																																																																													
相互援助担保	17,100,000千円																																																																																													
当座借越担保	5,000,000千円																																																																																													
為替決済担保	2,400,000千円																																																																																													
指定金融機関担保	1,000千円																																																																																													
収納取扱金融機関担保	500千円																																																																																													
子会社等に対する金銭債権の総額	－千円																																																																																													
子会社等に対する金銭債務の総額	42,848千円																																																																																													
理事、監事に対する金銭債権の総額	金銭債権 545,652千円																																																																																													
理事、監事に対する金銭債務の総額	金銭債務 －千円																																																																																													

区分	H26 年度	H27 年度
	<p>の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は916千円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,967,568千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,054,759千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため</p>	<p>の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,080,065千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(7) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,085,882千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>①土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>②土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため</p>

区分	H26 年度	H27 年度																																																																
	に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。	に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。																																																																
8. 損益計算書に関する注記	<p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,366 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">42,366 千円</td> </tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東北沖洲駐車場</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">A. 渭東土地</td> <td style="text-align: right;">1,597 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">1,597 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td style="text-align: right;">503 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">503 千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>A. ～B. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p>		42,366 千円	うち事業取引高	一千円	うち事業取引以外の取引高	42,366 千円		14 千円	うち事業取引高	14 千円	うち事業取引以外の取引高	一千円	場所	用途	種類	その他	渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	1,597 千円	(土地)	1,597 千円)	B. 北山土地	503 千円	(土地)	503 千円)	<p>(1) 子会社との取引による取引高の総額</p> <p>①子会社との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,405 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">42,405 千円</td> </tr> </table> <p>②子会社との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損会計に関する注記</p> <p>①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東北沖洲駐車場</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山集荷場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">A. 渭東土地</td> <td style="text-align: right;">625 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">625 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td style="text-align: right;">502 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">502 千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>A. ～B. の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p>		42,405 千円	うち事業取引高	一千円	うち事業取引以外の取引高	42,405 千円		13 千円	うち事業取引高	13 千円	うち事業取引以外の取引高	一千円	場所	用途	種類	その他	渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	A. 渭東土地	625 千円	(土地)	625 千円)	B. 北山土地	502 千円	(土地)	502 千円)
	42,366 千円																																																																	
うち事業取引高	一千円																																																																	
うち事業取引以外の取引高	42,366 千円																																																																	
	14 千円																																																																	
うち事業取引高	14 千円																																																																	
うち事業取引以外の取引高	一千円																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																															
渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																															
北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																															
A. 渭東土地	1,597 千円																																																																	
(土地)	1,597 千円)																																																																	
B. 北山土地	503 千円																																																																	
(土地)	503 千円)																																																																	
	42,405 千円																																																																	
うち事業取引高	一千円																																																																	
うち事業取引以外の取引高	42,405 千円																																																																	
	13 千円																																																																	
うち事業取引高	13 千円																																																																	
うち事業取引以外の取引高	一千円																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																															
渭東北沖洲駐車場	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																																																															
北山集荷場	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																																															
A. 渭東土地	625 千円																																																																	
(土地)	625 千円)																																																																	
B. 北山土地	502 千円																																																																	
(土地)	502 千円)																																																																	
9. 金融商品に関する注記	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用</p>																																																																

区分	H26 年度	H27 年度
	<p>農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部に審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預</p>	<p>農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部に審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預</p>

区分	H26 年度	H27 年度																																																																																
	<p>金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,258千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,773,832</td> <td>110,680,419</td> <td>△93,413</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,078,242</td> <td>6,078,242</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>6,078,242</td> <td>6,078,242</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,858,358</td> <td>54,598,782</td> <td>1,740,423</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,821,102</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△962,744</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>169,710,432</td> <td>171,357,443</td> <td>1,647,010</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>170,153,971</td> <td>170,092,026</td> <td>△61,944</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,153,971</td> <td>170,092,026</td> <td>△61,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金77,542千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	110,773,832	110,680,419	△93,413	有価証券	6,078,242	6,078,242	－	その他有価証券	6,078,242	6,078,242	－	貸倒引当金控除後	52,858,358	54,598,782	1,740,423	貸出金 (*1)	53,821,102	/	/	貸倒引当金 (*2)	△962,744	/	/	資産計	169,710,432	171,357,443	1,647,010	貯金	170,153,971	170,092,026	△61,944	負債計	170,153,971	170,092,026	△61,944	<p>金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が240,468千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,434,467</td> <td>110,420,464</td> <td>△14,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>6,783,352</td> <td>6,783,352</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>52,931,962</td> <td>54,976,564</td> <td>2,044,601</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (*1)</td> <td>53,829,826</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (*2)</td> <td>△897,864</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>170,149,782</td> <td>172,180,382</td> <td>2,030,599</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>170,283,386</td> <td>170,390,564</td> <td>107,178</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>170,283,386</td> <td>170,390,564</td> <td>107,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金68,674千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	110,434,467	110,420,464	△14,002	有価証券	6,783,352	6,783,352	－	その他有価証券	6,783,352	6,783,352	－	貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601	貸出金 (*1)	53,829,826	/	/	貸倒引当金 (*2)	△897,864	/	/	資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599	貯金	170,283,386	170,390,564	107,178	負債計	170,283,386	170,390,564	107,178
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																															
預金	110,773,832	110,680,419	△93,413																																																																															
有価証券	6,078,242	6,078,242	－																																																																															
その他有価証券	6,078,242	6,078,242	－																																																																															
貸倒引当金控除後	52,858,358	54,598,782	1,740,423																																																																															
貸出金 (*1)	53,821,102	/	/																																																																															
貸倒引当金 (*2)	△962,744	/	/																																																																															
資産計	169,710,432	171,357,443	1,647,010																																																																															
貯金	170,153,971	170,092,026	△61,944																																																																															
負債計	170,153,971	170,092,026	△61,944																																																																															
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																															
預金	110,434,467	110,420,464	△14,002																																																																															
有価証券	6,783,352	6,783,352	－																																																																															
その他有価証券	6,783,352	6,783,352	－																																																																															
貸倒引当金控除後	52,931,962	54,976,564	2,044,601																																																																															
貸出金 (*1)	53,829,826	/	/																																																																															
貸倒引当金 (*2)	△897,864	/	/																																																																															
資産計	170,149,782	172,180,382	2,030,599																																																																															
貯金	170,283,386	170,390,564	107,178																																																																															
負債計	170,283,386	170,390,564	107,178																																																																															

区分	H26 年度	H27 年度																																																																																												
	<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">8,238,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">110,772,832</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,946,846</td> <td style="text-align: right;">2,950,832</td> <td style="text-align: right;">2,879,795</td> <td style="text-align: right;">2,736,657</td> <td style="text-align: right;">2,619,631</td> <td style="text-align: right;">36,397,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,719,678</td> <td style="text-align: right;">3,750,832</td> <td style="text-align: right;">3,479,795</td> <td style="text-align: right;">2,936,657</td> <td style="text-align: right;">3,219,631</td> <td style="text-align: right;">39,698,393</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,238,831		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	110,772,832	-	-	-	-	1,000	有価証券	-	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000	貸出金(*1,2)	4,946,846	2,950,832	2,879,795	2,736,657	2,619,631	36,397,393	合計	115,719,678	3,750,832	3,479,795	2,936,657	3,219,631	39,698,393	<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">8,239,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">110,433,467</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,967,366</td> <td style="text-align: right;">2,946,529</td> <td style="text-align: right;">2,926,580</td> <td style="text-align: right;">2,740,976</td> <td style="text-align: right;">2,593,312</td> <td style="text-align: right;">36,462,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,200,833</td> <td style="text-align: right;">3,546,529</td> <td style="text-align: right;">3,126,580</td> <td style="text-align: right;">3,340,976</td> <td style="text-align: right;">2,894,312</td> <td style="text-align: right;">39,962,785</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,239,121		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	110,433,467	-	-	-	-	1,000	有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	貸出金(*1,2)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785	合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,238,831																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	110,772,832	-	-	-	-	1,000																																																																																								
有価証券	-	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	-	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000																																																																																								
貸出金(*1,2)	4,946,846	2,950,832	2,879,795	2,736,657	2,619,631	36,397,393																																																																																								
合計	115,719,678	3,750,832	3,479,795	2,936,657	3,219,631	39,698,393																																																																																								
	貸借対照表計上額																																																																																													
外部出資(*)	8,239,121																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																								
預金	110,433,467	-	-	-	-	1,000																																																																																								
有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																								
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																								
貸出金(*1,2)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785																																																																																								
合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785																																																																																								

区分	H26 年度	H27 年度																																																																																	
10. 有価証券 に関する注 記	<p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,015,668 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,212,402 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (※1)</td> <td>146,528,101</td> <td>10,761,250</td> <td>11,962,114</td> <td>340,105</td> <td>221,808</td> <td>340,591</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>146,528,101</td> <td>10,761,250</td> <td>11,962,114</td> <td>340,105</td> <td>221,808</td> <td>340,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (※1)	146,528,101	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591	合 計	146,528,101	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591	<p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 917,998 千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,123,601 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (※1)</td> <td>142,651,861</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,651,861</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金 (※1)	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690	合 計	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																							
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																												
	貯金 (※1)	146,528,101	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591																																																																												
	合 計	146,528,101	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591																																																																												
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																												
	貯金 (※1)	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																												
	合 計	142,651,861	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																												
	11. 退職給付 に関する注 記	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は 償却原価</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>差額 (※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>2,715,261</td> <td>2,816,357</td> <td>101,095</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>2,499,145</td> <td>2,567,865</td> <td>68,719</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>195,497</td> <td>394,560</td> <td>199,062</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>5,409,904</td> <td>5,778,782</td> <td>368,877</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>300,000</td> <td>299,460</td> <td>△540</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>300,000</td> <td>299,460</td> <td>△540</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,709,904</td> <td>6,078,242</td> <td>368,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金負債 74,276 千円を差し引いた額 294,060 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (※)	貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券			国債	2,715,261	2,816,357	101,095	社債	2,499,145	2,567,865	68,719	受益証券	195,497	394,560	199,062	小 計	5,409,904	5,778,782	368,877	貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券			社債	300,000	299,460	△540	小 計	300,000	299,460	△540	合 計	5,709,904	6,078,242	368,337	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は 償却原価</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>差額 (※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>3,113,016</td> <td>3,474,981</td> <td>361,964</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>2,699,480</td> <td>2,762,706</td> <td>63,225</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>194,912</td> <td>346,328</td> <td>151,416</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>6,007,409</td> <td>6,584,015</td> <td>576,605</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,207,409</td> <td>6,783,352</td> <td>575,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金負債 131,699 千円を差し引いた額 444,242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (※)	貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券			国債	3,113,016	3,474,981	361,964	社債	2,699,480	2,762,706	63,225	受益証券	194,912	346,328	151,416	小 計	6,007,409	6,584,015	576,605	貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券			社債	200,000	199,337	△663	小 計	200,000	199,337	△663	合 計	6,207,409	6,783,352	575,942
		種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (※)																																																																														
		貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券																																																																																
国債			2,715,261	2,816,357	101,095																																																																														
社債			2,499,145	2,567,865	68,719																																																																														
受益証券			195,497	394,560	199,062																																																																														
小 計		5,409,904	5,778,782	368,877																																																																															
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの		債券																																																																																	
		社債	300,000	299,460	△540																																																																														
		小 計	300,000	299,460	△540																																																																														
合 計	5,709,904	6,078,242	368,337																																																																																
種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (※)																																																																																
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券																																																																																		
	国債	3,113,016	3,474,981	361,964																																																																															
	社債	2,699,480	2,762,706	63,225																																																																															
	受益証券	194,912	346,328	151,416																																																																															
小 計	6,007,409	6,584,015	576,605																																																																																
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券																																																																																		
	社債	200,000	199,337	△663																																																																															
	小 計	200,000	199,337	△663																																																																															
合 計	6,207,409	6,783,352	575,942																																																																																
11. 退職給付 に関する注 記	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,085,814</td> <td>1,128,089</td> <td>42,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,085,814</td> <td>1,128,089</td> <td>42,275</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	1,085,814	1,128,089	42,275	合 計	1,085,814	1,128,089	42,275	<p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	197,506	209,072	11,565	合 計	197,506	209,072	11,565																																																	
	種 類	売却原価	売却額	売却損益																																																																															
	債券																																																																																		
	国債	1,085,814	1,128,089	42,275																																																																															
	合 計	1,085,814	1,128,089	42,275																																																																															
	種 類	売却原価	売却額	売却損益																																																																															
	債券																																																																																		
	国債	197,506	209,072	11,565																																																																															
	合 計	197,506	209,072	11,565																																																																															
	11. 退職給付 に関する注 記	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,473,084 千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td>83,152 千円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td>12,123 千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td>5,128 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△107,585 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,465,903 千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>676,797 千円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td>8,459 千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,099 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,473,084 千円	勤務費用	83,152 千円	利息費用	12,123 千円	数理計算上の差異の発生額	5,128 千円	退職給付の支払額	△107,585 千円	期末における退職給付債務	1,465,903 千円	期首における年金資産	676,797 千円	期待運用収益	8,459 千円	数理計算上の差異の発生額	1,099 千円	<p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。</p> <p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>① 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,465,903 千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td>80,414 千円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td>12,064 千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td>124,970 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△131,800 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,551,552 千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>751,986 千円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td>9,851 千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の発生額</td> <td>298 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	1,465,903 千円	勤務費用	80,414 千円	利息費用	12,064 千円	数理計算上の差異の発生額	124,970 千円	退職給付の支払額	△131,800 千円	期末における退職給付債務	1,551,552 千円	期首における年金資産	751,986 千円	期待運用収益	9,851 千円	数理計算上の差異の発生額	298 千円																																												
期首における退職給付債務		1,473,084 千円																																																																																	
勤務費用		83,152 千円																																																																																	
利息費用		12,123 千円																																																																																	
数理計算上の差異の発生額		5,128 千円																																																																																	
退職給付の支払額		△107,585 千円																																																																																	
期末における退職給付債務		1,465,903 千円																																																																																	
期首における年金資産		676,797 千円																																																																																	
期待運用収益		8,459 千円																																																																																	
数理計算上の差異の発生額		1,099 千円																																																																																	
期首における退職給付債務	1,465,903 千円																																																																																		
勤務費用	80,414 千円																																																																																		
利息費用	12,064 千円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	124,970 千円																																																																																		
退職給付の支払額	△131,800 千円																																																																																		
期末における退職給付債務	1,551,552 千円																																																																																		
期首における年金資産	751,986 千円																																																																																		
期待運用収益	9,851 千円																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	298 千円																																																																																		

区分	H26 年度	H27 年度
	<p>確定給付型年金制度への拠出金 97,936 千円 退職給付の支払額 <u>△32,307 千円</u> 期末における年金資産 751,986 千円</p> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 1,465,903 千円 確定給付型年金制度 <u>△751,986 千円</u> 未積立退職給付債務 713,917 千円 未認識数理計算上の差異 <u>△4,029 千円</u> 貸借対照表計上額純額 <u>709,888 千円</u> 退職給付引当金 <u>709,888 千円</u></p> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 83,298 千円 利息費用 12,123 千円 期待運用収益 △8,459 千円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>△7,605 千円</u> 合計 <u>79,356 千円</u></p> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 <u>100%</u></p> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.823% 長期期待運用収益率 1.25%</p>	<p>確定給付型年金制度への拠出金 36,988 千円 退職給付の支払額 <u>△36,196 千円</u> 期末における年金資産 762,928 千円</p> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 1,551,552 千円 確定給付型年金制度 <u>△762,928 千円</u> 未積立退職給付債務 788,624 千円 未認識数理計算上の差異 <u>△124,671 千円</u> 貸借対照表計上額純額 <u>663,952 千円</u> 退職給付引当金 <u>663,952 千円</u></p> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 80,414 千円 利息費用 12,064 千円 期待運用収益 △9,851 千円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>4,029 千円</u> 合計 <u>86,656 千円</u></p> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 <u>100%</u></p> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.00% 長期期待運用収益率 1.32% 割引率については、期首時点で 0.823%でありましたが期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響があると判断し、割引率 0.00%に変更しました。</p>
	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 25,052 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、370,593 千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,755 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、345,347 千円となっています。</p>
12. 税果会計に関する注記	<p>(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 230,246 千円 退職給付引当金超過額 196,355 千円 賞与引当金超過額 25,812 千円 有価証券減損損失否認額 27,605 千円 その他 32,757 千円 繰延税金資産小計 512,776 千円 評価性引当額 <u>△ 461,488 千円</u> 繰延税金資産合計 (A) 51,288 千円</p>	<p>(1) 延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 229,508 千円 退職給付引当金超過額 183,649 千円 有価証券減損損失否認額 27,605 千円 賞与引当金超過額 25,059 千円 役員退職慰労引当金超過額 11,394 千円 その他 32,084 千円 繰延税金資産小計 509,301 千円 評価性引当額 <u>△ 454,169 千円</u></p>

区分	H26 年度	H27 年度																
	<p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>建物 (将来加算される除去費用)</td> <td>△489 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△74,276 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△74,765 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td> <td>△23,476 千円</td> </tr> </table>	建物 (将来加算される除去費用)	△489 千円	その他有価証券評価差額金	△74,276 千円	繰延税金負債合計 (B)	△74,765 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△23,476 千円	<p>繰延税金資産合計 (A) 55,131 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>建物 (将来加算される除去費用)</td> <td>△435 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△131,699 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△132,135 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td> <td>△77,004 千円</td> </tr> </table>	建物 (将来加算される除去費用)	△435 千円	その他有価証券評価差額金	△131,699 千円	繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円
建物 (将来加算される除去費用)	△489 千円																	
その他有価証券評価差額金	△74,276 千円																	
繰延税金負債合計 (B)	△74,765 千円																	
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△23,476 千円																	
建物 (将来加算される除去費用)	△435 千円																	
その他有価証券評価差額金	△131,699 千円																	
繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円																	
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円																	
	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率 27.61%</p> <p>(調整)</p> <table border="1"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.96</td> </tr> <tr> <td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.75</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金の損金に算入された項目</td> <td>△1.10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>△8.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.59</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>15.09 %</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.75	住民税均等割額	0.88	事業分量配当金の損金に算入された項目	△1.10	評価性引当金の増減	△8.91	その他	△1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.09 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																	
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.75																	
住民税均等割額	0.88																	
事業分量配当金の損金に算入された項目	△1.10																	
評価性引当金の増減	△8.91																	
その他	△1.59																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.09 %																	
13. 賃貸等不動産に関する注記	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,233,197</td> <td>812,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,233,197	812,416	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,234,156</td> <td>799,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,234,156	799,593								
貸借対照表計上額	時 価																	
1,233,197	812,416																	
貸借対照表計上額	時 価																	
1,234,156	799,593																	
14. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																
15. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。																
16. 資産除去債務に関する注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,498 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>96 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,594 千円</td> </tr> </table>	期首残高	4,498 千円	時の経過による調整額	96 千円	期末残高	4,594 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 19 年、割引率は 2.135%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>4,594 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,692 千円</td> </tr> </table>	期首残高	4,594 千円	時の経過による調整額	98 千円	期末残高	4,692 千円				
期首残高	4,498 千円																	
時の経過による調整額	96 千円																	
期末残高	4,594 千円																	
期首残高	4,594 千円																	
時の経過による調整額	98 千円																	
期末残高	4,692 千円																	

区分	H26 年度	H27 年度
17. その他の注記	<p>(2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>(2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

4. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

	H 26 年 度	H 27 年 度
1. 当期末処分剰余金	721,769	656,403
2. 剰余金処分額	369,769	356,403
(1) 利益準備金	60,000	61,000
(2) 任意積立金	267,022	266,111
①信用事業基盤強化積立金	10,000	5,000
②農業振興積立金	229	—
③生産資材供給安定積立金	20,000	10,000
④加工事業基盤強化積立金	10,000	5,000
⑤電算機導入積立金	46,164	—
⑥施設整備積立金	40,000	10,000
⑦食品安全安心対策積立金	10,627	11,111
⑧経営安定対策積立金	130,000	225,000
(3) 出資配当金	28,906	29,292
普通出資に対する配当金	28,906	29,292
(4) 事業分量配当金	13,840	—
3. 次期繰越剰余金	352,000	300,000

（注）

1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

種 類	H 26 年 度	H 27 年 度
普通出資に対する配当の割合	年 1 %	年 1 %

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

種 類	H 26 年 度	H 27 年 度
長期共済新契約高に対し	対1ポイント4円	—

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減をはかり、農家の経営安定に資することを目的とする。	3,103	肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合。
信用事業基盤強化積立金	金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	期末貯金 残高の1/100	信用事業の店舗整備並びに、機械化対応や、それに類する信用事業基盤強化に係る支出をする場合。
農業振興積立金	地域農業の振興を図るための支出に充てることを目的とする。	30,000	当組合の農業振興計画に定める対策を実施したとき。 農業振興積立金支出要領に基づく支出をする場合。
生産資材供給安定積立金	農業生産資材の価格上昇による組合員農家負担の軽減を図り、農家の経営安定を目的とする。	400,000	生産資材価額が期中に2割相当額上昇し、その結果、農家に相当の負担が発生する場合。
加工事業基盤強化積立金	農産工場における安定的な原料集荷体制を保持するため、施設整備、基盤強化等に充てることを目的とする。	100,000	工場の施設整備に係る支出。 加工品の試験研究に係る支出。 加工原料の価格下落を補填するための支出。
電算機導入積立金	情報通信技術の活用による高度情報化並びに戦略的電算化を推進していくための支出に充てることを目的とする。	200,000	情報化及び電算化施策の実施に必要なハードウェア・ソフトウェアに係る支出。 情報通信等の技術を活用できる人材育成に係る支出。
施設整備積立金	施設の取得及び既存施設の改修整備等に充てることを目的とする。	500,000	施設の取得及び既存施設の改修整備に係る支出。 施設の取得で多額の支出を要した時に係る支出。
食品安全安心対策積立金	青果物に係る残留農薬問題の発生に伴う原因追及、再発防止対策、出荷停止又は自主回収の影響を受けた生産者が、再生産に繋げるために行う取組みを支援するための支出に充てることを目的とする。	300,000	食品安全安心対策積立金支出要領に基づく支出をする場合。
経営安定対策積立金	経営の健全化および安定化を図るため、新たな会計基準や債権等資産の償却、農林年金制度の完了等による経営リスクに対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。	1,000,000	新たな会計基準への対応による多額の費用に係る支出。 債権等資産の償却による多額の費用に係る支出。 地震等の自然災害の発生による多額の費用に係る支出。 農林年金の制度完了による多額の費用に係る支出。 欠損金が生ずる場合。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が含まれています。

(単位：千円)

種 類	H 26 年 度	H 27 年 度
営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金	20,000	20,000

5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

(1) H26年度

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,891,019	1,772,763	735,065	3,367,926	4,012,357	2,906	
事業費用 ②	7,028,680	447,570	50,476	2,868,107	3,653,569	8,956	
事業総利益 (又は△事業総損失) ①-② ③	2,862,339	1,325,192	684,588	499,818	358,788	△ 6,049	
事業管理費 ④	2,654,561	704,801	399,005	972,793	514,737	63,223	
（うち減価償却費⑤）	(244,225)	(42,382)	(8,975)	(152,958)	(37,689)	(2,219)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,975,554)	(531,870)	(326,522)	(654,036)	(409,876)	(53,248)	
※うち共通管理費⑥		193,249	99,385	165,642	82,821	11,042	△ 552,142
（うち減価償却費⑦）		(17,043)	(8,765)	(14,608)	(7,304)	(973)	(△ 48,695)
（うち人件費 ⑦'）		(58,506)	(30,089)	(50,148)	(25,074)	(3,343)	(△ 167,162)
事業利益 (又は△事業損失) ③-④ ⑧	207,777	620,390	285,583	△ 472,974	△ 155,949	△ 69,272	
事業外収益 ⑨	147,428	79,659	33,699	20,800	12,257	1,011	
※うち共通分 ⑩		17,702	9,104	15,173	7,586	1,011	△ 50,577
事業外費用 ⑪	5,783	2,024	1,041	1,735	867	115	
※うち共通分 ⑫		2,024	1,041	1,735	867	115	△ 5,783
経常利益 (又は△経常損失) ⑧+⑨-⑪ ⑬	349,421	698,026	318,241	△ 453,909	△ 144,559	△ 68,376	
特別利益 ⑭	21,091	7,381	3,796	6,327	3,163	421	
※うち共通分 ⑮		7,381	3,796	6,327	3,163	421	△ 21,091
特別損失 ⑯	23,338	8,168	4,200	7,001	3,500	466	
※うち共通分 ⑰		8,168	4,200	7,001	3,500	466	△ 23,338
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑬+⑭-⑯ ⑱	347,174	697,239	317,836	△ 454,583	△ 144,896	△ 68,421	
営農指導事業分配賦額⑲		23,947	13,000	21,210	10,263	△ 68,421	
営農指導分配賦後税引前当期利益 (又は△営農指導分配賦後税引前当期損失) ⑱-⑲ ⑳	347,174	673,291	304,836	△ 475,794	△ 155,159		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
 (2) 営農指導事業 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	18%	30%	15%	2%	100%
営農指導事業費	35%	19%	31%	15%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	188,969,349	170,272,791	21,643		2,051,771		16,623,142
総資産(共通資産配分後)	188,969,349	176,090,890	3,013,808		9,864,647		
(うち固定資産)	8,295,266	2,903,343	1,493,147		3,898,775		

(2) H27年度

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,729,094	1,756,802	740,162	3,510,539	3,719,264	2,324	
事業費用 ②	6,864,352	516,476	45,713	2,970,673	3,323,182	8,306	
事業総利益 (又は△事業総損失) ①-② ③	2,864,741	1,240,326	694,449	539,866	396,082	△ 5,982	
事業管理費 ④	2,575,797	728,271	388,986	905,694	504,007	48,837	
（うち減価償却費⑤）	(216,051)	(36,537)	(11,086)	(130,873)	(36,297)	(1,256)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,937,721)	(561,062)	(308,574)	(620,647)	(404,102)	(43,334)	
※うち共通管理費⑥		207,808	112,810	178,121	89,060	5,937	△ 593,739
（うち減価償却費⑦）		(19,267)	(10,459)	(16,515)	(8,257)	(550)	(△ 55,050)
（うち人件費 ⑦'）		(65,983)	(35,819)	(56,557)	(28,278)	(1,885)	(△ 188,524)
事業利益 (又は△事業損失) ③-④ ⑧	288,944	512,054	305,462	△ 365,828	△ 107,925	△ 54,819	
事業外収益 ⑨	149,722	80,644	34,739	21,144	12,659	533	
※うち共通分 ⑩		18,687	10,144	16,017	8,008	533	△ 53,391
事業外費用 ⑪	10,709	3,748	2,034	3,212	1,606	107	
※うち共通分 ⑫		3,748	2,034	3,212	1,606	107	△ 10,709
経常利益 (又は△経常損失) ⑧+⑨-⑪ ⑬	427,957	588,951	338,167	△ 347,896	△ 96,871	△ 54,392	
特別利益 ⑭	62,360	21,826	11,848	18,708	9,354	623	
※うち共通分 ⑮		21,826	11,848	18,708	9,354	623	△ 62,360
特別損失 ⑯	67,668	23,684	12,857	20,300	10,150	676	
※うち共通分 ⑰		23,684	12,857	20,300	10,150	676	△ 67,668
税引前当期利益 (又は△税引前当期損失) ⑬+⑭-⑯ ⑱	422,649	587,093	337,159	△ 349,489	△ 97,668	△ 54,445	
営農指導事業分配賦額⑲		19,055	10,344	16,333	8,711	△ 54,445	
営農指導分配賦後税引前当期利益 (又は△営農指導分配賦後税引前当期損失) ⑱-⑲ ⑳	422,649	568,037	326,814	△ 365,822	△ 106,379		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準は、次の通りです。

- (1) 共通管理費等 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値
(2) 営農指導事業 : (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35%	19%	30%	15%	1%	100%
営農指導事業費	35%	19%	30%	16%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	189,177,977	170,799,207	18,000		1,846,723		16,514,045
総資産(共通資産配分後)	189,177,977	176,579,122	3,155,668		9,443,183		
(うち固定資産)	8,194,426	2,868,049	1,556,940		3,769,435		

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経常収益（事業収益）	11,103,292	10,642,380	11,594,971	9,891,019	9,729,094
信用事業収益	1,722,896	1,719,027	1,696,726	1,772,763	1,756,802
共済事業収益	770,485	766,667	768,402	735,065	740,162
農業関連事業収益	3,999,790	3,772,929	4,165,738	3,367,926	3,510,539
生活その他事業収益	4,593,042	4,380,414	4,949,173	4,012,357	3,719,264
営農指導事業収益	17,079	3,340	14,929	2,906	2,324
経常利益	360,213	325,720	332,234	349,421	427,957
当期剰余金 （又は△当期損失金）	61,322	124,809	168,872	294,773	303,587
出資金 （出資口数）	2,916,546 (972,182)	2,912,601 (970,867)	2,907,924 (969,308)	2,954,688 (984,896)	3,000,300 (1,000,100)
純資産額	11,758,135	11,910,685	12,065,377	12,438,044	12,877,947
総資産額	181,300,170	183,268,134	183,250,634	188,969,349	189,177,977
貯金等残高	163,715,955	165,148,928	164,559,945	170,153,971	170,283,386
貸出金残高	49,168,342	50,050,000	52,531,812	53,743,560	53,761,152
有価証券残高	7,961,005	6,241,770	6,155,586	6,078,242	6,783,352
剰余金配当金額	42,714	42,123	38,017	42,747	29,292
出資配当額	28,782	28,844	28,803	28,906	29,292
事業利用分量配当額	13,931	13,279	9,214	13,840	—
職員数	381	370	383	390	380
単体自己資本比率	14.57	14.78	14.61	13.41	13.54

（注）

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取扱は行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	H26年度	H27年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,422,613	1,415,164	△ 7,449
役 務 取 引 等 収 支	32,703	24,357	△ 8,346
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 130,125	△ 199,195	△ 69,070
信 用 事 業 粗 利 益 （信用事業粗利益率）	1,325,192 (0.78)	1,240,326 (0.71)	△ 84,866 (△0.07)
事 業 粗 利 益 （事業粗利益率）	2,862,339 (1.48)	2,864,741 (1.44)	2,402 (△0.04)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	H26年度			H27年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	168,402,808	1,615,005	0.95	172,997,820	1,617,665	0.93
うち預金	109,580,795	746,106	0.68	112,858,297	763,004	0.67
うち有価証券	5,629,845	77,747	1.38	6,273,832	83,785	1.33
うち貸出金	53,192,168	791,151	1.48	53,865,691	770,874	1.43
資 金 調 達 勘 定	169,286,659	192,391	0.11	173,719,889	202,501	0.11
うち貯金・定期積金	166,867,548	158,088	0.09	171,067,497	170,805	0.09
うち借入金	2,419,111	18,352	0.75	2,652,392	20,127	0.75
総 資 金 利 ざ や			0.42			0.39

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	H26年度増減額	H27年度増減額
受 取 利 息	22,371	2,659
うち預金	53,441	16,898
うち有価証券	△ 17,064	6,037
うち貸出金	△ 14,004	△ 20,276
支 払 利 息	10,522	10,109
うち貯金・定期積金	9,142	12,717
うち借入金	625	1,774
差 引	11,849	△ 7,449

（注）

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業取扱実績

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
流 動 性 貯 金	41,485,146 (24.9)	43,608,827 (25.5)	2,123,681
定 期 性 貯 金	125,354,061 (75.1)	127,429,817 (74.5)	2,075,756
そ の 他 の 貯 金	28,338 (0.0)	28,851 (0.0)	513
計	166,867,548 (100.0)	171,067,497 (100.0)	4,199,949
譲 渡 性 貯 金	- (0.0)	- (0.0)	-
合 計	166,867,548 (100.0)	171,067,497 (100.0)	4,199,949

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
定 期 貯 金	124,197,733 (100.0)	120,524,154 (100.0)	△ 3,673,579
うち固定金利定期	124,192,121 (100.0)	120,518,677 (100.0)	△ 3,673,444
うち変動金利定期	5,612 (0.0)	5,477 (0.0)	△ 135

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
手 形 貸 付	1,091,524	1,093,746	2,222
証 書 貸 付	50,008,566	50,772,563	763,997
当 座 貸 越	1,092,077	999,382	△ 92,695
金 融 機 関 貸 付	1,000,000	1,000,000	-
合 計	53,192,168	53,865,691	673,523

② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	47,030,157 (87.5)	47,208,690 (87.8)	178,533
変 動 金 利 貸 出	5,317,786 (9.9)	5,346,182 (9.9)	28,396
そ の 他	1,395,616 (2.6)	1,206,278 (2.2)	△ 189,338
合 計	53,743,560 (100.0)	53,761,152 (100.0)	17,592

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
貯 金 等	2,530,345	2,470,919	△ 59,426
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	27,341,716	26,381,846	△ 959,870
そ の 他 担 保 物	91,420	45,587	△ 45,833
小 計	29,963,482	28,898,354	△ 1,065,128
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	14,957,192	13,933,814	△ 1,023,378
そ の 他 保 証	1,815,236	2,930,282	1,115,046
小 計	16,772,429	16,864,096	91,667
信 用	7,007,648	7,998,701	991,053
合 計	53,743,560	53,761,152	17,592

(注) 1. 「その他保証」について、H26年度より協同住宅ローン株式会社 (KHL) 保証を含めています。

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高 (法定)

該当する残高はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H26年度	H27年度	増 減
近 代 化	97,927 (0.2)	93,144 (0.2)	△ 4,783
そ の 他 制 度 資 金	578,303 (1.1)	569,441 (1.1)	△ 8,862
農 業 設 備	494,278 (0.9)	409,772 (0.8)	△ 84,506
農 業 運 転	399,314 (0.7)	415,702 (0.8)	16,388
事 業 設 備	27,241,180 (50.7)	26,970,434 (50.2)	△ 270,746
事 業 運 転	4,212,820 (7.8)	4,785,213 (8.9)	572,393
住 宅 関 連	18,327,643 (34.1)	18,205,322 (33.9)	△ 122,321
生 活 関 連	2,073,417 (3.9)	2,005,922 (3.7)	△ 67,495
そ の 他	318,673 (0.6)	306,198 (0.6)	△ 12,475
合 計	53,743,560 (100.0)	53,761,152 (100.0)	17,592

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：千円、％）

種 類	H26年度	H27年度	増 減
農 業	8,717,405 (16.2)	9,175,203 (17.2)	457,798
林 業	37,795 (0.1)	34,689 (0.1)	△ 3,106
水 産 業	134,006 (0.2)	157,391 (0.3)	23,385
製 造 業	2,057,632 (3.8)	1,970,773 (3.7)	△ 86,859
鉱 業	14,184 (0.0)	14,806 (0.0)	622
建 設 業	1,314,056 (2.4)	1,280,848 (2.4)	△ 33,208
電気・ガス・熱供給水道業	410,577 (0.8)	351,060 (0.7)	△ 59,517
運 輸 ・ 通 信 業	647,799 (1.2)	671,368 (1.2)	23,569
卸売・小売・飲食業	1,269,099 (2.4)	1,173,609 (2.2)	△ 95,490
金 融 ・ 保 険 業	1,401,043 (2.6)	1,407,265 (2.6)	6,222
不 動 産 業	8,546,232 (15.9)	7,637,528 (14.2)	△ 908,704
サ ー ビ ス 業	5,468,737 (10.2)	5,384,407 (10.0)	△ 84,330
地 方 公 共 団 体	886,160 (1.6)	897,711 (1.7)	11,551
非 営 利 法 人	270,000 (0.5)	270,000 (0.5)	-
そ の 他	22,568,828 (42.0)	23,334,488 (43.4)	765,660
合 計	53,743,560 (100.0)	53,761,152 (100.0)	17,592

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：千円）

種	類	H26年度	H27年度	増 減
農	業	878,844	826,028	△ 52,816
	穀作	79,851	73,963	△ 5,888
	野菜・園芸	182,223	158,127	△ 24,096
	果樹・樹園農業	30,046	25,618	△ 4,428
	工芸作物	-	-	-
	養豚・肉牛・酪農	7,683	6,094	△ 1,589
	養鶏・養卵	2,870	3,100	230
	養蚕	-	-	-
	その他農業	576,169	559,124	△ 17,045
農	業 関 連 団 体 等	-	-	-
合	計	878,844	826,028	△ 52,816

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

（単位：千円）

種	類	H26年度	H27年度	増 減
プ	ロ パ ー 資 金	776,117	729,284	△ 46,833
農	業 制 度 資 金	102,727	96,744	△ 5,983
	農業近代化資金	97,927	93,144	△ 4,783
	その他制度資金	4,800	3,600	△ 1,200
合	計	878,844	826,028	△ 52,816

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

（単位：千円）

種	類	H26年度	H27年度	増 減
	日本政策金融公庫資金	-	-	-
	その他	-	-	-
合	計	-	-	-

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

（単位：千円）

区 分	H26年度	H27年度
破綻先債権額	256,494	182,090
延滞債権額	1,710,158	1,897,975
3ヵ月以上延滞債権額	916	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合 計	1,967,568	2,080,065

（注） 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる自由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円、%）

債 権 区 分	H26年度	H27年度
破綻更生債権及びこれらに準じる債権	1,036,695	1,056,446
危険債権	929,956	1,023,618
要管理債権	916	-
小 計 (A)	1,967,568	2,080,065
保全額 (合計) (B)	1,967,568	2,073,739
担保・保証	1,180,761	1,350,487
引 当	786,807	723,251
保全率 (B / A)	100.00%	99.69%
正 常 債 権	51,819,935	51,722,941
合 計	53,787,504	53,803,006

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	H26年度					H27年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	177,204	180,978	-	177,204	180,978	180,978	179,021	-	180,978	179,021
個別貸倒引当金	948,061	914,100	739	947,321	914,100	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469
合 計	1,125,266	1,095,078	739	1,124,526	1,095,078	1,095,078	1,009,491	75,024	1,020,054	1,009,491

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	H26年度	H27年度
貸出金償却額	-	-

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千円）

種 類		H26年度		H27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・ 振込為替	件数	18,655	132,147	19,259	138,957
	金額	23,060,157	29,079,358	22,776,871	28,862,799
代金 取立為替	件数	141	137	62	57
	金額	259,319	299,443	107,800	95,929
雑 為 替	件数	682	585	774	502
	金額	3,113,047	770,768	2,914,646	614,098
合 計	件数	19,478	132,869	20,095	139,516
	金額	26,432,524	30,149,570	25,799,318	29,572,828

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	H26年度	H27年度	増 減
国 債	2,447,590	3,192,912	745,322
地 方 債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	2,986,757	2,885,485	△ 101,272
株 式	-	-	-
受益証券	195,497	195,435	△ 62
合 計	5,629,845	6,273,832	643,987

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合計
H26年度								
国 債	-	208,083	421,725	-	827,524	1,359,025	-	2,816,357
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	1,228,521	420,280	311,352	907,172	-	-	2,867,325
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	394,560	394,560
H27年度								
国 債	-	415,554	210,864	426,776	211,784	2,210,003	-	3,474,981
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	703,866	509,002	731,152	105,981	912,042	-	-	2,962,043
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	346,328	346,328

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報等 (法定)

(単位：千円)

保有区分	H26年度			H27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	5,709,904	6,078,242	368,337	6,207,409	6,783,352	575,942
合計	5,709,904	6,078,242	368,337	6,207,409	6,783,352	575,942

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格によっております。
 2. 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 満期保有目的の有価証券については、取得価格を貸借対照表価額として計上してしております。
 4. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等 (法定)

(単位：千円)

区分	H26年度			H27年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格によっております。
 2. 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については、当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上してしております。
 5. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としております。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 (法定)

該当する取引はありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度			
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高		
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	5,519,695	125,078,684	4,312,380	121,137,002	
	定 期 生 命 共 済	-	35,000	-	30,000	
	養 老 生 命 共 済		3,906,703	90,927,530	4,087,234	79,878,626
		うちこども共済	379,600	14,813,400	349,600	14,621,500
	医 療 共 済	39,500	4,302,100	15,000	4,117,800	
	が ん 共 済	-	90,500	-	88,000	
	定 期 医 療 共 済	-	1,397,800	-	1,338,100	
	介 護 共 済	120,781	211,350	119,633	319,772	
	年 金 共 済	-	49,000	-	36,000	
建 物 更 生 共 済	18,887,320	251,224,158	18,141,520	252,160,424		
合 計	28,474,000	473,316,124	26,675,767	459,105,726		

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しております。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	4,084	26,179	2,721	28,568
が ん 共 済	240	1,765	493	2,125
定 期 医 療 共 済	8	2,456	31	2,400
合 計	4,332	30,400	3,246	33,093

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	253,688	415,311	213,475	582,906
合 計	253,688	415,311	213,475	582,906

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	108,602	981,532	129,050	1,039,068
年 金 開 始 後	-	509,162	-	511,123
合 計	108,602	1,490,694	129,050	1,550,192

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	26,491,340	24,660	24,727,910	21,499
自 動 車 共 済		383,512		373,152
傷 害 共 済	84,110,900	16,434	70,381,500	15,793
定 額 定 期 生 命 共 済	16,000	98	14,000	80
賠 償 責 任 共 済		384		387
自 賠 責 共 済		70,670		69,821
合 計		495,761		480,734

- (注) 1. 金額は保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度		
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料	
生 産 資 材	肥 料	483,843	47,910	510,215	52,379
	飼 料	229,582	5,868	197,504	4,812
	農 薬	325,380	25,969	358,615	39,000
	農 業 機 械	279,800	19,230	339,618	22,730
	石 油 類	1,369,551	66,602	1,030,598	89,292
	生 産 資 材	629,158	45,337	629,686	45,359
	計	3,317,296	210,918	3,066,238	253,575
生 活 物 資	食 品	160,400	19,247	159,254	19,287
	食 糧 販 売	70,397	8,325	56,243	7,239
	耐久資材・自動車	369,165	19,865	315,755	15,693
	生 活 資 材	245,920	25,597	254,610	24,968
	冠 婚 葬 祭	302,326	30,427	314,751	26,714
	プロパン・器具	441,445	198,083	437,281	218,710
	建 築 資 材	931,361	21,252	1,039,297	22,161
	計	2,521,016	322,798	2,577,194	334,774
合 計	5,838,312	533,716	5,643,433	588,349	

(2) 生活指導事業収支実績

(単位：千円)

項	目	H26年度	H27年度
収 入	指 導 補 助 金	62	53
	実 費 収 入	2,514	2,979
	計	2,576	3,032
支 出	組 織 育 成 費	1,500	1,500
	生 活 文 化 改 善 費	2,134	3,218
	計	3,634	4,718

4. 販売事業取扱実績

(単位：千円)

種	類	H26年度		H27年度	
		販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
受 託 販 売 品	米	310,328	22,148	339,935	20,770
	野 菜	8,426,818	128,432	8,383,478	127,629
	果 実	895,538	10,831	963,446	11,987
	花 卉 ・ 花 木	449,956	6,749	463,333	6,958
	畜 産 物	1,919	19	3,697	36
	そ の 他	-	-	-	-
	計	10,084,560	168,181	10,153,892	167,383
販 売 資 材 (買 取)		732,412	52,767	780,398	60,362
合 計		10,816,973	220,948	10,934,291	227,745

5. 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	H26年度	H27年度
収 益	保 管 料	823	845
	検 査 手 数 料	7,890	8,141
	計	8,714	8,986
費 用	倉 庫 労 務 費	1,845	1,849
	倉 庫 雑 費	1,183	976
	計	3,028	2,825

6. 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	H26年度		H27年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
補 助 事 業	10,430	10,430	2,064	2,064
予 冷 施 設	51,865	25,100	49,744	23,985
農 機	102	102	95	95
フ レ コ ン 詰 替 え	-	-	2,577	1,186
精 米 機	12,330	12,203	10,579	10,448
そ の 他	-	-	-	-
合 計	74,729	47,837	65,061	37,780

7. 営農指導事業収支実績

(単位：千円)

項 目		H26年度	H27年度
収 入	指 導 補 助 金	1,404	740
	実 費 収 入	1,408	1,584
	そ の 他	93	-
	計	2,906	2,324
支 出	営 農 改 善 費	4,612	4,198
	組 織 育 成 費	4,138	3,938
	そ の 他	205	169
	計	8,956	8,306

8. その他事業取扱実績

(1) 農産工場取扱実績

(単位：千円)

項 目		H26年度	H27年度
収 益	製 品 販 売 高	244,095	261,177
	委 託 充 填 料	282	347
	そ の 他	104	1,306
	計	244,482	262,832
費 用	製 品 商 品 販 売 原 価	209,101	214,502
	委 託 充 填 原 価	637	-
	製 品 販 売 費	9,816	10,669
	人 件 費	16,750	21,679
	施 設 費	2,702	2,123
	そ の 他	3,428	3,037
	計	242,436	252,013

(2) アグリサポートセンター取扱実績

(単位：千円)

項	目	H26年度	H27年度
収	製品販売高	52,345	52,274
	賃料販売高	18,672	20,658
益	受入運送料	4,519	4,248
	計	75,537	77,181
費	製品原価	18,879	17,358
	人件費	11,369	13,140
	施設費	24,511	24,050
	その他	10,296	11,212
用	計	65,056	65,761

(3) 直売所取扱実績

(単位：千円)

項	目	H26年度	H27年度
収	販売品販売高（買取）	52,923	53,292
	委託手数料	28,322	31,295
益	その他	1,614	1,387
	計	82,860	85,975
費	販売品受入高	41,627	41,159
	人件費	20,875	22,621
	施設費	14,081	12,323
	その他	3,933	3,412
用	計	80,517	79,517

H26年度※取扱高 241,536千円（委託品販売高 188,613千円 買取品販売高 52,923千円）

H27年度※取扱高 261,338千円（委託品販売高 208,046千円 買取品販売高 53,292千円）

(4) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	H26年度	H27年度
収	旅行雑収入	3,579	4,106
	計	3,579	4,106
費	旅行推進費	38	-
	旅行雑費	42	12
	計	80	12

IV 経営諸指標

1. 利益率(法定)

(単位：%)

項目	H26年度	H27年度	増減
総資産経常利益率	0.18	0.21	0.03
資本経常利益率	2.94	3.50	0.56
総資産当期純利益率	0.15	0.15	0.00
資本当期純利益率	2.48	2.48	0.00

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

(単位：%)

区分		H26年度	H27年度	増減
貯貸率	期末	31.58	31.57	△ 0.01
	期中平均	31.87	31.48	△ 0.39
貯証率	期末	3.57	3.98	0.41
	期中平均	3.37	3.66	0.29

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目		H26年度	H27年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	607,692	621,472
	一店舗当たり貯金残高	11,343,598	11,352,225
	一職員当たり貸出金残高	191,941	196,208
	一店舗当たり貸出金残高	3,582,904	3,584,076
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,690,414	1,675,568
	一店舗当たり長期共済保有高	31,554,408	30,607,048
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	24,193	24,230
	一店舗当たり購買品取扱高	376,347	368,849
	一職員当たり販売品取扱高	36,016	37,058

(注) 1. 計算根拠となった店舗数については信用・共済事業は15店舗、経済事業は18店舗で算出しています。

2. 一職員当たりの指標は正職員で算出しています。

3. 経済指標の算出にあたり、販売資材は購買品に含めています。

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	9,056,871		9,360,862	
うち、出資金の額	2,954,688		3,000,300	
うち、後配出資金の額	-		-	
うち、非累積的永久優先出資の額	-		-	
うち、優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、資本準備金の額	618,878		618,878	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,535,421		5,797,077	
うち、利益準備金の額	1,716,100		1,776,100	
うち、積立金の額	3,097,552		3,364,574	
信用事業基盤強化積立金	1,437,200		1,447,200	
特別積立金	666,000		666,000	
施設設備積立金	410,000		450,000	
生産資材供給安定積立金	175,000		195,000	
その他積立金	409,352		606,374	
うち、当期末処分剰余金の額	721,769		656,403	
うち、外部流出予定額（▲）	42,747		29,292	
うち、処分未済持分の額（▲）	9,369		26,100	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、自己優先出資の額（▲）	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180,978		179,021	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	180,978		179,021	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、負債性資本調達手段の額	-		-	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,723,301		1,531,417	
その他コア資本基礎項目不算入額（▲）	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	10,961,150	11,071,302	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,970	23,880	9,296	13,944
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,970	23,880	9,296	13,944
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
その他コア資本調整項目不算入額（▲）	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,970	9,296	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	10,955,180	11,062,005	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,949,253		75,916,922	
資産（オン・バランス項目）	75,940,500		75,916,632	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 5,214,322		△ 5,233,657	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,493,267		△ 9,501,538	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	23,881		13,944	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に係る額	-		-	
うち、前払年金費用に係る額	-		-	
うち、自己保有普通出資等に係る額	-		-	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	-		-	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,255,064		4,253,936	
オフ・バランス項目	8,752		287	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,718,423		5,721,866	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	81,667,676	81,638,789	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		13.41%	13.54%	

- （注）1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	H26年度			H27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,719,540	-	-	3,118,543	-	-
我が国の地方公共団体向け	886,193	-	-	897,734	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,102,117	22,420,423	896,816	112,763,115	22,552,623	902,104
法人等向け	2,305,484	1,488,705	59,548	2,797,666	1,924,285	76,971
中小企業等向け及び個人向け	4,777,733	2,799,465	111,978	5,634,453	3,491,135	139,645
抵当権付住宅ローン	12,236,393	4,101,568	164,062	10,151,541	3,368,912	134,756
不動産取得等事業向け	7,184,461	6,936,926	277,477	5,921,267	5,713,194	228,527
三月以上延滞等	1,423,906	711,225	28,449	1,315,086	630,884	25,235
信用保証協会等保証付	13,295,472	1,316,476	52,659	12,451,698	1,225,605	49,024
共済約款貸付	21,593	-	-	17,929	-	-
出資等	880,440	880,440	35,217	865,762	865,762	34,630
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,892,087	22,230,217	889,208	8,897,604	22,244,011	889,760
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	957	945	37	16	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 5,214,321	△ 208,572	-	△ 5,233,657	△ 209,346
上記以外	19,262,504	18,277,178	731,087	20,322,754	19,134,160	765,366
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	185,988,887	75,949,252	3,037,970	185,155,175	75,916,919	3,036,676
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	191	3	0
信用リスク・アセットの額の合計額	185,988,887	75,949,252	3,037,970	185,155,367	75,916,922	3,036,676
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
〈基礎的手法〉	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %	b = a × 4 %
	5,718,423	228,736	5,721,866	228,874		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	b = a × 4 %	b = a × 4 %
	81,667,675	3,266,707	81,638,789	3,265,551		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)

「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		H26年度				H27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	133,206	133,206	-	-	104,702	104,702	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	100,331	-	100,331	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,198,909	1,698,211	500,698	43	2,313,046	1,812,336	500,710	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	113,119,285	1,000,592	1,804,776	-	113,783,005	2,006,349	501,622	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,326,022	584,827	501,803	-	9,302,668	561,364	501,622	-
	日本国政府・地方公共団体	3,605,733	886,193	2,719,540	-	4,016,278	897,734	3,118,543	-
	上記以外	621,276	118,490	-	-	832,165	328,757	-	-
個人	49,588,171	49,443,552	-	1,423,862	49,288,001	49,166,239	-	1,315,086	
その他	7,396,281	-	-	-	5,415,168	-	-	-	
業種別残高計		185,988,887	53,865,074	5,526,818	1,423,906	185,155,367	54,877,484	6,026,318	1,315,086
1年以下		111,743,353	1,647,453	-		112,955,633	1,694,213	802,973	
1年超3年以下		3,009,246	905,890	1,403,355		1,593,092	792,256	800,835	
3年超5年以下		1,946,361	1,144,935	801,425		2,250,326	1,347,972	902,353	
5年超7年以下		1,701,883	1,400,875	301,007		1,703,474	1,203,599	498,867	
7年超10年以下		4,233,373	2,535,763	1,696,102		3,793,400	2,692,814	1,100,585	
10年超		45,315,509	43,990,581	1,324,927		47,030,771	45,110,070	1,920,701	
期限の定めのないもの		18,039,160	2,239,573	-		15,828,667	2,036,557	-	
残存期間別残高計		185,988,887	53,865,074	5,526,818		185,155,367	54,877,484	6,026,318	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H26年度					H27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	177,204	180,978	-	177,204	180,978	180,978	179,021	-	180,978	179,021
個別貸倒引当金	948,061	914,100	739	947,321	914,100	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H26年度						H27年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	86	43	-	86	43	43	-	-	43	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	947,975	914,056	739	947,235	914,056	-	914,057	830,469	75,024	839,033	830,469	-
業種別計	948,061	914,100	739	947,321	914,100	-	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	-

(注)

1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		H26年度			H27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	-	6,670,600	6,670,600	-	7,291,177	7,291,177
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	191	191
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	13,164,758	13,164,758	-	12,256,048	12,256,048
	リスク・ウェイト20%	-	113,122,005	113,122,005	-	112,778,614	112,778,614
	リスク・ウェイト35%	-	11,889,451	11,889,451	-	9,778,728	9,778,728
	リスク・ウェイト50%	1,002,502	642,633	1,645,135	1,102,664	582,878	1,685,542
	リスク・ウェイト75%	-	3,733,166	3,733,166	-	4,663,773	4,663,773
	リスク・ウェイト100%	-	32,434,827	32,434,827	-	33,372,471	33,372,471
	リスク・ウェイト150%	-	7,507,864	7,507,864	-	7,496,674	7,496,674
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	100,022	100,022	-	100,025	100,025
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,002,502	189,265,330	190,267,832	1,102,664	188,320,583	189,423,248

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付けがA-またはA3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付けがA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付けがBBB-またはBaa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスクウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H26年度		H27年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-
法人等向け	45,528	-	40,000	-
中小企業等向け及び個人向け	522,719	-	465,759	-
抵当権付住宅ローン	57,800	-	25,700	-
不動産取得等事業向け	65,000	-	-	-
三月以上延滞等	220	-	35,660	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	164,100	-	244,500	-
合計	855,367	-	811,619	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	H26年度		H27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,238,831	8,238,831	8,239,121	8,239,121
合計	8,238,831	8,238,831	8,239,121	8,239,121

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

H26年度			H27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H26年度		H27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H26年度		H27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

金利リスク量は四半期ごとに算出し、その算定結果に基づき必要に応じてALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 1,897	△ 1,757

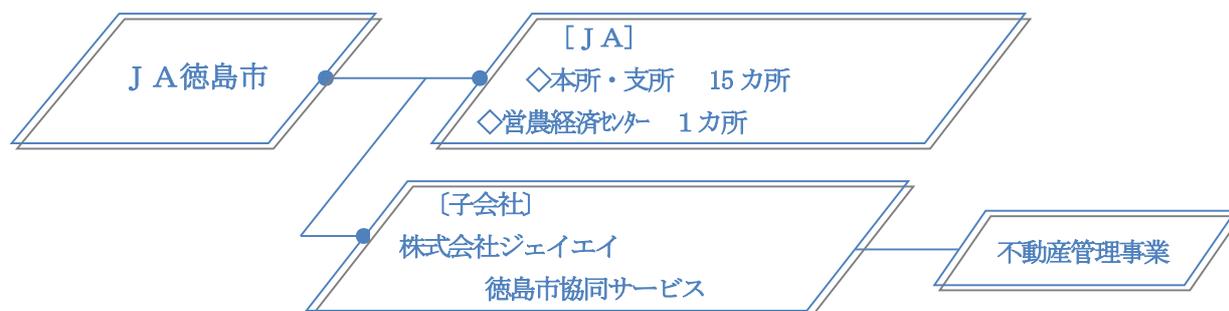
MEMO

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (法定)

J A徳島市のグループは、当J A、子会社1社（子法人等を除く）で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況 (法定)

(千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町5丁目71番地11	不動産管理	平成19年4月2日	10,000	100	0

(3) 連結事業概況 (平成27年度) (法定)

◇ 連結事業の概況 ◇

① 事業の概況

平成27年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益428,673千円、連結当期剰余金303,683千円、連結純資産12,754,300千円、連結総資産189,167,977千円で、連結自己資本比率は13.55%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

平成27年度は、J A徳島市と連携し、不動産管理事業において43,506千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は95千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項 目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
連結経常収益 (事業収益)	11,103,292	10,642,380	11,594,971	9,891,019	9,729,094
信用事業収益	1,722,896	1,719,027	1,696,726	1,772,763	1,756,802
共済事業収益	770,485	766,667	768,402	735,065	740,162
農業関連事業収益	3,999,790	3,772,929	4,165,738	3,367,926	3,510,539
その他事業収益	4,610,121	4,383,754	4,964,102	4,015,263	3,721,588
連結経常利益	360,825	325,981	333,094	349,636	428,673
連結当期剰余金 (又は△連結当期損失金)	61,378	124,830	168,982	294,597	303,683
連結純資産額	11,759,109	11,911,679	12,066,482	12,438,973	12,754,300
連結総資産額	181,246,957	183,258,134	183,240,634	188,959,349	189,167,977
連結自己資本比率	14.58	14.79	14.62	13.40	13.55

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：千円)

科 目	H26年度 (H27年3月31日)	H27年度 (H28年3月31日)	科 目	H26年度 (H27年3月31日)	H27年度 (H28年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	170,272,791	170,799,207	1. 信用事業負債	172,476,005	172,130,139
(1) 現金及び預金	111,310,713	111,053,156	(1) 貯金	170,110,720	170,240,538
(2) 有価証券	6,078,242	6,783,352	(2) 借入金	1,003,550	1,002,840
(3) 貸出金	53,743,560	53,761,152	(3) その他の信用事業負債	1,361,734	886,761
(4) その他の信用事業資産	102,817	99,174	2. 共済事業負債	630,278	791,093
(5) 貸倒引当金	△ 962,543	△ 897,628	(1) 共済借入金	21,403	17,768
2. 共済事業資産	21,643	18,000	(2) 共済資金	334,849	510,309
(1) 共済貸付金	21,403	17,768	(3) その他の共済事業負債	274,025	263,015
(2) その他の共済事業資産	240	231	3. 経済事業負債	1,045,872	853,975
3. 経済事業資産	2,051,771	1,846,723	(1) 支払手形及び経済事業未払金	997,460	809,476
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,508,313	1,315,231	(2) その他の経済事業負債	48,411	44,499
(2) 棚卸資産	542,205	502,500	4. 雑負債	279,789	410,096
(3) その他の経済事業資産	133,586	140,618	5. 諸引当金	858,284	940,979
(4) 貸倒引当金	△ 132,334	△ 111,627	(1) 賞与引当金	93,320	90,597
4. 雑資産	89,045	80,497	(2) 退職給付に係る負債	713,917	788,624
(1) 雑資産	89,247	80,733	(3) 役員退職慰労引当金	35,592	41,194
(2) 貸倒引当金	△ 201	△ 235	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	-	3,823
5. 固定資産	8,295,266	8,194,426	(5) ポイント引当金	15,454	16,739
(1) 有形固定資産	8,265,415	8,171,186	6. 繰延税金負債	23,476	77,004
建物	4,026,125	4,035,425	7. 再評価に係る繰延税金負債	1,210,699	1,210,387
機械装置	1,899,766	1,879,045	負 債 の 部 合 計	176,524,405	176,413,676
土地	6,119,222	6,118,094	(純 資 産 の 部)		
リース資産	-	53,493	1. 組合員資本	9,100,547	9,391,180
建設仮勘定	-	478	(1) 出資金	2,954,688	3,000,300
その他の有形固定資産	1,624,517	1,626,456	(2) 資本剰余金	618,877	618,877
減価償却累計額	△ 5,404,216	△ 5,541,807	(3) 利益剰余金	5,536,350	5,798,102
(2) 無形固定資産	29,850	23,240	(4) 処分未済持分	△ 9,369	△ 26,100
6. 外部出資	8,228,831	8,229,121	2. 評価・換算差額等	3,338,426	3,363,120
7. 繰延税金資産	-	-	(1) その他有価証券評価差額金	294,060	444,242
			(2) 土地再評価差額金	3,044,365	3,043,549
			(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 4,029	△ 124,671
			純 資 産 の 部 合 計	12,434,944	12,754,300
資産の部合計	188,959,349	189,167,977	負債及び純資産の部合計	188,959,349	189,167,977

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	H26年度		H27年度		科 目	H26年度		H27年度	
	自：H26年4月 1日 至：H27年3月31日	自：H27年4月 1日 至：H28年3月31日	自：H27年4月 1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月 1日 至：H29年3月31日		自：H26年4月 1日 至：H27年3月31日	自：H27年4月 1日 至：H28年3月31日	自：H28年4月 1日 至：H29年3月31日	自：H29年4月 1日 至：H30年3月31日
1. 事業総利益	2,862,353	2,864,755	(7) 販売事業収益	974,701	1,019,653				
(1) 信用事業収益	1,772,763	1,756,802	販売品販売高	732,412	780,398				
資金運用収益	1,615,005	1,617,665	販売手数料	168,181	167,383				
(うち預金利息)	(671,133)	(698,580)	その他の収益	74,107	71,871				
(うち有価証券利息)	(77,747)	(83,785)	(8) 販売事業費用	703,457	739,153				
(うち貸出金利息)	(791,151)	(770,874)	販売品販売原価	679,645	720,034				
(うちその他受入利息)	(74,972)	(64,424)	その他の費用	23,811	19,118				
役員取引等収益	39,913	32,170	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(696)				
その他事業直接収益	42,275	11,565	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,172)	(-)				
その他経常収益	75,568	95,401	販売事業総利益	271,243	280,499				
(2) 信用事業費用	447,556	516,462	(9) その他事業収益	492,809	506,467				
資金調達費用	192,377	202,487	(10) その他事業費用	432,571	433,834				
(うち貯金利息)	(156,688)	(169,729)	(うち貸倒引当金繰入額)	(5,603)	(36)				
(うち給付補填備金繰入)	(1,386)	(1,061)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 76)	(△ 1,883)				
(うち借入金利息)	(18,352)	(20,127)	その他事業総利益	60,237	72,633				
(うちその他支払利息)	(15,950)	(11,567)	2. 事業管理費	2,654,869	2,575,994				
役員取引等費用	7,210	7,812	(1) 人件費	1,975,554	1,937,721				
その他経常費用	247,968	306,163	(2) その他事業管理費	679,314	638,272				
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10,062)	事 業 利 益	207,483	288,761				
(うち貸倒引当金戻入益)	(△34,313)	(-)	3. 事業外収益	148,142	150,823				
信用事業総利益	1,325,206	1,240,340	(1) 受取出資配当金	96,350	96,330				
(3) 共済事業収益	735,065	740,162	(2) その他の事業外収益	51,792	54,492				
共済付加収入	693,286	688,589	4. 事業外費用	5,990	10,911				
その他の収益	41,779	51,573	(1) その他の事業外費用	5,990	10,911				
(4) 共済事業費用	50,476	45,713	経 常 利 益	349,636	428,673				
共済推進費及び保全費	19,248	18,890	5. 特別利益	21,091	62,360				
その他の費用	31,227	26,823	(1) 固定資産処分益	481	4,717				
共済事業総利益	684,588	694,449	(2) その他の特別利益	20,609	62,950				
(5) 購買事業収益	5,915,680	5,706,008	6. 特別損失	23,338	67,668				
購買品供給高	5,838,312	5,643,433	(1) 固定資産処分損	2,595	4,717				
その他の収益	77,367	62,574	(2) 減損損失	2,100	1,127				
(6) 購買事業費用	5,394,604	5,129,174	(3) その他の特別損失	18,643	61,823				
購買品供給原価	5,304,596	5,055,083	税金等調整前当期利益	347,388	423,365				
その他の費用	90,008	74,091	7. 法人税・住民税及び事業税	45,566	109,987				
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,615)	(-)	8. 過年度法人税等追徴税額	-	13,902				
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 19,508)	9. 法人税等調整額	7,224	△ 4,207				
(うち貸倒損失)	(-)	(408)	10. 法人税等合計	52,790	119,681				
購買事業総利益	521,075	576,833	11. 当期利益	294,597	303,683				
			12. 非支配株主に帰属する当期利益	-	-				
			当 期 剰 余 金	294,597	303,683				

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	H26年度		H27年度		科 目	H26年度		H27年度	
	自：H26年4月1日 至：H27年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日	自：H26年4月1日 至：H27年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日		自：H26年4月1日 至：H27年3月31日	自：H27年4月1日 至：H28年3月31日		
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 10,296		196	
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	347,388	423,365			(その他の資産及び負債の増減)				
減価償却費	275,151	243,325			その他の資産の純増 (△) 減	10,935		5,957	
減損損失	2,100	1,127			その他の負債の純増減 (△)	△ 11,907		36,580	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,237	△ 85,587			未払消費税等の増減額 (△)	△ 5,907		625	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,119	△ 2,722			信用事業資金運用による収入	1,609,657		1,616,705	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 94,004	△ 45,935			信用事業資金調達による支出	△ 181,962		△ 217,096	
その他引当金等の増減額 (△は減少)	5,456	10,710			共済貸付金利息による収入	526		457	
信用事業資金運用収益	△ 1,615,003	△ 1,617,665			共済借入金利息による支出	△ 526		△ 457	
信用事業資金調達費用	192,376	202,487			事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 9,215		△ 13,840	
共済貸付金利息	△ 490	△ 427			小 計	719,491		609,444	
共済借入金利息	490	427			雑利息及び出資配当金の受取額	96,352		96,330	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 96,352	△ 96,330			法人税等の支払額	△ 108,779		△ 58,251	
有価証券関係損益 (△は益)	△ 42,275	△ 11,449			事業活動によるキャッシュ・フロー	707,064		647,523	
固定資産関係損益 (△は益)	1,966	4,615			2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					有価証券の取得による支出	△ 1,613,141		△ 695,712	
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,211,748	△ 17,591			有価証券の売却による収入	1,128,088		209,072	
預金の純増 (△) 減	△ 4,250,000	300,000			有価証券の償還による収入	700,000		585	
貯金の純増減 (△)	5,595,372	129,817			補助金の受入れによる収入	17,795		1,027	
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	424	4,938			固定資産の取得による支出	△ 128,156		△ 143,701	
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 759	△ 710			固定資産の処分による支出	—		△ 3,234	
その他の信用事業負債の純増減 (△)	146,624	△ 460,200			固定資産の売却による収入	2,705		235	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					外部出資による支出	△ 200		△ 290	
共済貸付金の純増 (△) 減	303	3,634			投資活動によるキャッシュ・フロー	107,091		△ 632,017	
共済借入金の純増減 (△)	△ 303	△ 3,634			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
共済資金の純増減 (△)	82,845	175,460			出資の増額による収入	161,622		100,199	
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 13,224	△ 4,729			出資の払戻しによる支出	△ 102,721		△ 43,855	
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	39	△ 21			持分の取得による支出	△ 5,511		△ 9,369	
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 11,317	△ 6,250			持分の譲渡による収入	12,000		9,369	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					出資配当金の支払額	△ 28,803		△ 28,906	
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	366,874	193,081			財務活動によるキャッシュ・フロー	36,587		27,437	
経済受託債権の純増 (△) 減	1,501	5,033			4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	850,742		42,942	
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 42,682	39,705			5 現金及び現金同等物の期首残高	1,332,471		2,183,213	
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	32,360	△ 12,066			6 現金及び現金同等物の期末残高	2,183,213		2,226,156	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 327,841	△ 187,983							
経済受託債務の純増減 (△)	6,271	△ 4,108							

(8) 連結注記表(法定)

区分	H26 年度	H27 年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,310,713 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>109,127,500 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,183,213 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,310,713 千円	定期性預金	109,127,500 千円	現金及び現金同等物	2,183,213 千円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結する子会社数 1社</p> <p>②連結する子会社名 :株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 平成27年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,053,656 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td>108,827,500 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,226,156 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,053,656 千円	定期性預金	108,827,500 千円	現金及び現金同等物	2,226,156 千円
現金及び預金勘定	111,310,713 千円													
定期性預金	109,127,500 千円													
現金及び現金同等物	2,183,213 千円													
現金及び預金勘定	111,053,656 千円													
定期性預金	108,827,500 千円													
現金及び現金同等物	2,226,156 千円													
2. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購入品、販売資材等 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>加工品(製品、原材料) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の棚卸資産(直売所在庫品) : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの</p>												

区分	H26 年度	H27 年度
	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行なっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p style="text-align: center;">方法)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行なっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>

区分	H26 年度	H27 年度
<p>4. 会計方針の変更に関する注記</p>	<p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年</p>	<p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥ ポイント引当金 給油所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生する（または使用される）と見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

区分	H26 年度	H27 年度																																								
5. 表示方法の変更に関する注記	<p>度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>なお、変更に伴う、期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>加工事業に関する表示方法の変更</p> <p>加工事業の表示方法は、従来、損益計算書上、加工事業収益 10,579 千円、加工事業費用 131 千円、加工事業総利益 10,448 千円（前事業年度加工事業収益 12,330 千円、加工事業費用 127 千円、加工事業総利益 12,203 千円）と表示しておりましたが、事業活動の内容を財務諸表により適切に表示する観点から、当事業年度より利用事業収益（65,061 千円）、利用事業費用（25,397 千円）、利用事業総利益（39,663 千円）に含めて表示しております。</p> <p>該当する事項はありません。</p>																																								
6. 会計上の見積りの変更に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>																																								
7. 誤謬の訂正に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>																																								
8. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,525,171 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373 千円 機械装置 996,289 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 487,970 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,280</td> <td>23,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,182</td> <td>18,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,098</td> <td>5,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,248</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,742</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	23,280	23,280	減価償却累計額相当額	18,182	18,182	期末残高相当額	5,098	5,098		合計	1 年以内	2,494	1 年超	3,248	合 計	5,742	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により取得した有形固定資産については、取得価額より圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は 2,569,058 千円です。なお、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 884,373 千円 機械装置 996,653 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 531,493 千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガス供給安全機器一式、金融端末機、共済端末機等については、リース契約により使用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下の通りです。</p> <p>①取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,240</td> <td>18,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,428</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,812</td> <td>2,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,248</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	18,240	18,240	減価償却累計額相当額	15,428	15,428	期末残高相当額	2,812	2,812		合計	1 年以内	2,025	1 年超	1,223	合 計	3,248
	機械装置	合計																																								
取得価額相当額	23,280	23,280																																								
減価償却累計額相当額	18,182	18,182																																								
期末残高相当額	5,098	5,098																																								
	合計																																									
1 年以内	2,494																																									
1 年超	3,248																																									
合 計	5,742																																									
	機械装置	合計																																								
取得価額相当額	18,240	18,240																																								
減価償却累計額相当額	15,428	15,428																																								
期末残高相当額	2,812	2,812																																								
	合計																																									
1 年以内	2,025																																									
1 年超	1,223																																									
合 計	3,248																																									

区分	H26 年度	H27 年度																																																
	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>① 系統預金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">16,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>② 系統外預金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債権</td> <td style="text-align: right;">577,165 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">理事、監事に対する金銭債務の総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 256,494 千円、延滞債権額は 1,710,158 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 916 千円です。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,967,568 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控</p>	支払リース料	4,703	減価償却費相当額	4,161	支払利息相当額	258	相互援助担保	16,500,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	577,165 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	－千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(3) 担保に供している資産</p> <p>① 系統預金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">相互援助担保</td> <td style="text-align: right;">17,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越担保</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替決済担保</td> <td style="text-align: right;">2,400,000 千円</td> </tr> </table> <p>② 系統外預金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">指定金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> </table> <p>③ その他の信用事業資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収納取扱金融機関担保</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">理事、監事に対する金銭債権の総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債権</td> <td style="text-align: right;">545,652 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">理事、監事に対する金銭債務の総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は 182,090 千円、延滞債権額は 1,897,975 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,080,065 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	支払リース料	2,653	減価償却費相当額	2,286	支払利息相当額	158	相互援助担保	17,100,000 千円	当座借越担保	5,000,000 千円	為替決済担保	2,400,000 千円	指定金融機関担保	1,000 千円	収納取扱金融機関担保	500 千円	理事、監事に対する金銭債権の総額		金銭債権	545,652 千円	理事、監事に対する金銭債務の総額		金銭債務	－千円
支払リース料	4,703																																																	
減価償却費相当額	4,161																																																	
支払利息相当額	258																																																	
相互援助担保	16,500,000 千円																																																	
当座借越担保	5,000,000 千円																																																	
為替決済担保	2,400,000 千円																																																	
収納取扱金融機関担保	500 千円																																																	
指定金融機関担保	1,000 千円																																																	
理事、監事に対する金銭債権の総額																																																		
金銭債権	577,165 千円																																																	
理事、監事に対する金銭債務の総額																																																		
金銭債務	－千円																																																	
支払リース料	2,653																																																	
減価償却費相当額	2,286																																																	
支払利息相当額	158																																																	
相互援助担保	17,100,000 千円																																																	
当座借越担保	5,000,000 千円																																																	
為替決済担保	2,400,000 千円																																																	
指定金融機関担保	1,000 千円																																																	
収納取扱金融機関担保	500 千円																																																	
理事、監事に対する金銭債権の総額																																																		
金銭債権	545,652 千円																																																	
理事、監事に対する金銭債務の総額																																																		
金銭債務	－千円																																																	

区分	H26 年度	H27 年度																								
9. 連結損益 計算書に 関する注記	<p>除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,054,759 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	<p>(6) 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,085,882 千円 ● 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> ① 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 ② 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 資産をグルーピング化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、事業所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渭東</td> <td>賃貸固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>北山</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 渭東北沖洲駐車場については事業収支が 2 期連続赤字となっており、減損の兆候に該当しています。使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産	北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産
	場所	用途	種類	その他																						
渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																							
北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																							
場所	用途	種類	その他																							
渭東	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産																							
北山	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																							

区分	H26 年度	H27 年度																
<p>10. 金融商品に関する注記</p>	<p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="430 414 798 548"> <tr> <td>A. 渭東土地</td> <td>1,597 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(土地 1,597 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td>503 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(土地 503 千円)</td> </tr> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>A. B. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部に審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L</p>	A. 渭東土地	1,597 千円		(土地 1,597 千円)	B. 北山土地	503 千円		(土地 503 千円)	<p>さらに、北山集荷場は遊休固定資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="989 414 1356 548"> <tr> <td>A. 渭東土地</td> <td>625 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(土地 625 千円)</td> </tr> <tr> <td>B. 北山土地</td> <td>502 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(土地 502 千円)</td> </tr> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法及び割引率</p> <p>A. B. の固定資産の回収可能額については正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算出されております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融部に審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L</p>	A. 渭東土地	625 千円		(土地 625 千円)	B. 北山土地	502 千円		(土地 502 千円)
	A. 渭東土地	1,597 千円																
	(土地 1,597 千円)																	
B. 北山土地	503 千円																	
	(土地 503 千円)																	
A. 渭東土地	625 千円																	
	(土地 625 千円)																	
B. 北山土地	502 千円																	
	(土地 502 千円)																	

区分	H26 年度	H27 年度
	<p>Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%上昇したものと想定した場合には、経済価値が42,258千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が240,468千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

区分	H26年度	H27年度				
	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>			<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>		
	(単位：千円)			(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	110,773,832	110,680,419	△93,413	110,434,467	110,420,464	△14,002
有価証券	6,078,242	6,078,242	-	6,783,352	6,783,352	-
その他有価証券	6,078,242	6,078,242	-	6,783,352	6,783,352	-
貸倒引当金控除後	52,858,358	54,598,782	1,740,423	52,931,962	54,976,564	2,044,601
貸出金 (*1)	53,821,102	/	/	53,829,826	/	/
貸倒引当金 (*2)	△962,744	/	/	△897,864	/	/
資産計	169,710,432	171,357,443	1,647,010	170,149,782	172,180,382	2,030,599
貯金	170,110,720	170,048,775	△61,944	170,240,538	170,347,716	107,178
負債計	170,110,720	170,048,775	△61,944	170,240,538	170,347,716	107,178
	<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 77,542 千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			<p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 68,674 千円を含めています。</p> <p>(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		
	<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価</p>			<p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価</p>		

区分	H26 年度	H27 年度																																																																																																																																						
11. 有価証券に関する注記	<p>値を時価に代わる金額として算定していません。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,228,831</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,772,832</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>—</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,946,846</td> <td>2,950,832</td> <td>2,879,795</td> <td>2,736,657</td> <td>2,619,631</td> <td>36,397,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,719,678</td> <td>3,750,832</td> <td>3,479,795</td> <td>2,936,657</td> <td>3,219,631</td> <td>39,698,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越1,015,668千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,212,402千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>146,484,851</td> <td>10,761,250</td> <td>11,962,114</td> <td>340,105</td> <td>221,808</td> <td>340,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,484,851</td> <td>10,761,250</td> <td>11,962,114</td> <td>340,105</td> <td>221,808</td> <td>340,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,228,831		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	110,772,832	—	—	—	—	1,000	有価証券	—	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000	その他有価証券のうち満期があるもの	—	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000	貸出金(*1,2)	4,946,846	2,950,832	2,879,795	2,736,657	2,619,631	36,397,393	合計	115,719,678	3,750,832	3,479,795	2,936,657	3,219,631	39,698,393		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金 (*1)	146,484,851	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591	合計	146,484,851	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591	<p>値を時価に代わる金額として算定していません。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,229,121</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>110,433,467</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>800,000</td> <td>600,000</td> <td>200,000</td> <td>600,000</td> <td>300,000</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,967,366</td> <td>2,946,529</td> <td>2,926,580</td> <td>2,740,976</td> <td>2,593,312</td> <td>36,462,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,200,833</td> <td>3,546,529</td> <td>3,126,580</td> <td>3,340,976</td> <td>2,894,312</td> <td>39,962,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸出金のうち、当座貸越917,998千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*)2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,123,601千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金 (*1)</td> <td>142,609,013</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,609,013</td> <td>11,554,137</td> <td>15,206,546</td> <td>268,336</td> <td>123,813</td> <td>478,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,229,121		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	110,433,467	—	—	—	—	1,000	有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000	貸出金(*1,2)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785	合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金 (*1)	142,609,013	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690	合計	142,609,013	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690
		貸借対照表計上額																																																																																																																																						
	外部出資(*)	8,228,831																																																																																																																																						
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																	
	預金	110,772,832	—	—	—	—	1,000																																																																																																																																	
	有価証券	—	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000																																																																																																																																	
	その他有価証券のうち満期があるもの	—	800,000	600,000	200,000	600,000	3,300,000																																																																																																																																	
	貸出金(*1,2)	4,946,846	2,950,832	2,879,795	2,736,657	2,619,631	36,397,393																																																																																																																																	
	合計	115,719,678	3,750,832	3,479,795	2,936,657	3,219,631	39,698,393																																																																																																																																	
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																	
	貯金 (*1)	146,484,851	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591																																																																																																																																	
合計	146,484,851	10,761,250	11,962,114	340,105	221,808	340,591																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額																																																																																																																																							
外部出資(*)	8,229,121																																																																																																																																							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																		
預金	110,433,467	—	—	—	—	1,000																																																																																																																																		
有価証券	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																																																																		
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	600,000	200,000	600,000	300,000	3,500,000																																																																																																																																		
貸出金(*1,2)	4,967,366	2,946,529	2,926,580	2,740,976	2,593,312	36,462,785																																																																																																																																		
合計	116,200,833	3,546,529	3,126,580	3,340,976	2,894,312	39,962,785																																																																																																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																		
貯金 (*1)	142,609,013	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																																																																																		
合計	142,609,013	11,554,137	15,206,546	268,336	123,813	478,690																																																																																																																																		
	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>2,715,261</td> <td>2,816,357</td> <td>101,095</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,499,145</td> <td>2,567,865</td> <td>68,719</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>195,497</td> <td>394,560</td> <td>199,062</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,409,904</td> <td>5,778,782</td> <td>368,877</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>300,000</td> <td>299,460</td> <td>△540</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>300,000</td> <td>299,460</td> <td>△540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,709,904</td> <td>6,078,242</td> <td>368,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債74,276千円を差し引いた額294,060千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p>			取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,715,261	2,816,357	101,095	社債	2,499,145	2,567,865	68,719	受益証券	195,497	394,560	199,062	小計	5,409,904	5,778,782	368,877	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	300,000	299,460	△540	小計	300,000	299,460	△540	合計		5,709,904	6,078,242	368,337	<p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>3,113,016</td> <td>3,474,981</td> <td>361,964</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,699,480</td> <td>2,762,706</td> <td>63,225</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>194,912</td> <td>346,328</td> <td>151,416</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,007,409</td> <td>6,584,015</td> <td>576,605</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>200,000</td> <td>199,337</td> <td>△663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,207,409</td> <td>6,783,352</td> <td>575,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 上記差額から繰延税金負債131,699千円を差し引いた額444,242千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p>			取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,113,016	3,474,981	361,964	社債	2,699,480	2,762,706	63,225	受益証券	194,912	346,328	151,416	小計	6,007,409	6,584,015	576,605	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	200,000	199,337	△663	小計	200,000	199,337	△663	合計		6,207,409	6,783,352	575,942																																																						
				取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																																																																		
		債券																																																																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,715,261	2,816,357	101,095																																																																																																																																				
	社債	2,499,145	2,567,865	68,719																																																																																																																																				
	受益証券	195,497	394,560	199,062																																																																																																																																				
	小計	5,409,904	5,778,782	368,877																																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	300,000	299,460	△540																																																																																																																																				
	小計	300,000	299,460	△540																																																																																																																																				
合計		5,709,904	6,078,242	368,337																																																																																																																																				
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)																																																																																																																																				
		債券																																																																																																																																						
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,113,016	3,474,981	361,964																																																																																																																																				
	社債	2,699,480	2,762,706	63,225																																																																																																																																				
	受益証券	194,912	346,328	151,416																																																																																																																																				
	小計	6,007,409	6,584,015	576,605																																																																																																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	200,000	199,337	△663																																																																																																																																				
	小計	200,000	199,337	△663																																																																																																																																				
合計		6,207,409	6,783,352	575,942																																																																																																																																				

区分	H26年度	H27年度																																
12. 退職給付に関する注記	(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)	(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,085,814</td> <td>1,128,089</td> <td>42,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,814</td> <td>1,128,089</td> <td>42,275</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	1,085,814	1,128,089	42,275	合計	1,085,814	1,128,089	42,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,506</td> <td>209,072</td> <td>11,565</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却原価	売却額	売却損益	債券				国債	197,506	209,072	11,565	合計	197,506	209,072	11,565
	種類	売却原価	売却額	売却損益																														
	債券																																	
	国債	1,085,814	1,128,089	42,275																														
	合計	1,085,814	1,128,089	42,275																														
	種類	売却原価	売却額	売却損益																														
	債券																																	
	国債	197,506	209,072	11,565																														
	合計	197,506	209,072	11,565																														
	(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。	(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。																																
	(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。	(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。																																
	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 1,473,084千円 勤務費用 83,152千円 利息費用 12,123千円 数理計算上の差異の発生額 5,128千円 退職給付の支払額 <u>△107,585千円</u> 期末における退職給付債務 <u>1,465,903千円</u>	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 1,465,903千円 勤務費用 80,414千円 利息費用 12,064千円 数理計算上の差異の発生額 124,970千円 退職給付の支払額 <u>△131,800千円</u> 期末における退職給付債務 <u>1,551,552千円</u>																																
	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 676,797千円 期待運用収益 8,459千円 数理計算上の差異の発生額 1,099千円 確定給付型年金制度への拠出金 97,936千円 退職給付の支払額 <u>△32,307千円</u> 期末における年金資産 <u>751,986千円</u>	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 751,986千円 期待運用収益 9,851千円 数理計算上の差異の発生額 298千円 確定給付型年金制度への拠出金 36,988千円 退職給付の支払額 <u>△36,196千円</u> 期末における年金資産 <u>762,928千円</u>																																
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 退職給付債務 1,465,903千円 確定給付型年金制度 <u>△751,986千円</u> 未積立退職給付債務 <u>713,917千円</u> 貸借対照表計上額純額 <u>713,917千円</u> 退職給付に係る負債 <u>713,917千円</u>	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 退職給付債務 1,551,552千円 確定給付型年金制度 <u>△762,928千円</u> 未積立退職給付債務 <u>788,624千円</u> 貸借対照表計上額純額 <u>788,624千円</u> 退職給付に係る負債 <u>788,624千円</u>																																	
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 83,298千円 利息費用 12,123千円 期待運用収益 △8,459千円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>△7,605千円</u> 合計 <u>79,356千円</u>	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 80,414千円 利息費用 12,064千円 期待運用収益 △9,851千円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>4,029千円</u> 合計 <u>86,656千円</u>																																	
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 100%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。 一般勘定 <u>100%</u> 合計 100%																																	
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するた	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するた																																	

区分	H26 年度	H27 年度																																																		
13. 税果会計に関する注記	<p>め、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.823%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> </table> <p>(9) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 25,052 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、370,593 千円となっています。</p>	割引率	0.823%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>め、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> </table> <p>割引率については、期首時点で 0.823% でありましたが期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響があると判断し、割引率 0.00% に変更しました。</p> <p>(9) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,755 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、345,347 千円となっています。</p>	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.32%																																										
	割引率	0.823%																																																		
	長期期待運用収益率	1.25%																																																		
	割引率	0.00%																																																		
	長期期待運用収益率	1.32%																																																		
	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">230,246 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">197,112 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">25,812 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">27,605 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">32,757 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">513,532 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 462,244 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,288 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物（将来加算される除去費用）</td><td style="text-align: right;">△489 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,276 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△74,765 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△23,476 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	230,246 千円	退職給付に係る負債	197,112 千円	賞与引当金超過額	25,812 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	その他	32,757 千円	繰延税金資産小計	513,532 千円	評価性引当額	△ 462,244 千円	繰延税金資産合計 (A)	51,288 千円	建物（将来加算される除去費用）	△489 千円	その他有価証券評価差額金	△74,276 千円	繰延税金負債合計 (B)	△74,765 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△23,476 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">229,508 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">218,133 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">27,605 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">25,059 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,394 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">32,084 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">543,785 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 488,654 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,131 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物（将来加算される除去費用）</td><td style="text-align: right;">△435 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,699 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△132,135 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△77,004 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	229,508 千円	退職給付に係る負債	218,133 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	賞与引当金超過額	25,059 千円	役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円	その他	32,084 千円	繰延税金資産小計	543,785 千円	評価性引当額	△ 488,654 千円	繰延税金資産合計 (A)	55,131 千円	建物（将来加算される除去費用）	△435 千円	その他有価証券評価差額金	△131,699 千円	繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円
	貸倒引当金超過額	230,246 千円																																																		
	退職給付に係る負債	197,112 千円																																																		
	賞与引当金超過額	25,812 千円																																																		
	有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																		
	その他	32,757 千円																																																		
	繰延税金資産小計	513,532 千円																																																		
	評価性引当額	△ 462,244 千円																																																		
繰延税金資産合計 (A)	51,288 千円																																																			
建物（将来加算される除去費用）	△489 千円																																																			
その他有価証券評価差額金	△74,276 千円																																																			
繰延税金負債合計 (B)	△74,765 千円																																																			
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△23,476 千円																																																			
貸倒引当金超過額	229,508 千円																																																			
退職給付に係る負債	218,133 千円																																																			
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																			
賞与引当金超過額	25,059 千円																																																			
役員退職慰労引当金超過額	11,394 千円																																																			
その他	32,084 千円																																																			
繰延税金資産小計	543,785 千円																																																			
評価性引当額	△ 488,654 千円																																																			
繰延税金資産合計 (A)	55,131 千円																																																			
建物（将来加算される除去費用）	△435 千円																																																			
その他有価証券評価差額金	△131,699 千円																																																			
繰延税金負債合計 (B)	△132,135 千円																																																			
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△77,004 千円																																																			
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率 27.61%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業分量配当金の損金に算入された項目</td><td style="text-align: right;">△1.10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△8.91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.59</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.09 %</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.75	住民税均等割額	0.88	事業分量配当金の損金に算入された項目	△1.10	評価性引当金の増減	△8.91	その他	△1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.09 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																			
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.75																																																			
住民税均等割額	0.88																																																			
事業分量配当金の損金に算入された項目	△1.10																																																			
評価性引当金の増減	△8.91																																																			
その他	△1.59																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.09 %																																																			
<p>14. 賃貸等不動産に関する</p>	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域に</p>	<p>(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域に</p>																																																		

区分	H26 年度	H27 年度												
る注記	<p>において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,233,197</td> <td style="text-align: center;">812,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,233,197	812,416	<p>において、保有する土地を賃貸の用に供しています。</p> <p>(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,234,156</td> <td style="text-align: center;">799,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,234,156	799,593				
貸借対照表計上額	時 価													
1,233,197	812,416													
貸借対照表計上額	時 価													
1,234,156	799,593													
15. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
16. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
17. 資産除去債務に関する注記	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">4,498 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">96 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,594 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,498 千円	時の経過による調整額	96 千円	期末残高	4,594 千円	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">4,594 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">98 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,692 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	4,594 千円	時の経過による調整額	98 千円	期末残高	4,692 千円
期首残高	4,498 千円													
時の経過による調整額	96 千円													
期末残高	4,594 千円													
期首残高	4,594 千円													
時の経過による調整額	98 千円													
期末残高	4,692 千円													
18. その他の注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	H26年度	H27年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,278,251	5,536,350
2 利益剰余金増加高	296,117	304,499
当期剰余金	294,597	303,683
土地再評価差額金取崩額	1,519	815
3 利益剰余金減少高	△ 38,017	△ 42,747
出資・利用高配当金	△ 38,017	△ 42,747
4 利益剰余金期末残高	5,536,350	5,798,102

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：千円)

区 分	H26年度	H27年度	増 減
破綻先債権額	256,494	182,090	△ 74,404
延滞債権額	1,710,158	1,897,975	187,817
3ヵ月以上延滞債権額	916		△ 916
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	1,967,568	2,080,065	112,497

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	H26年度	H27年度
信用事業	事業収益	1,772,763	1,756,802
	経常利益	698,455	589,936
共済事業	事業収益	735,065	740,162
	経常利益	318,436	338,732
農業関連事業	事業収益	3,367,926	3,510,539
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 454,188	△ 348,478
その他事業	事業収益	4,015,263	3,721,588
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 213,066	△ 151,516
計	事業収益	9,891,019	9,729,094
	経常利益	349,636	428,673

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

平成28年3月末における連結自己資本比率は、13.55%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,000百万円（前年度2,954百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額	9,045,134		9,361,838	
うち、出資金の額	2,954,688		3,000,300	
うち、後配出資金の額	-		-	
うち、非累積的永久優先出資の額	-		-	
うち、優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、資本準備金の額	618,877		618,877	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,523,685		5,798,052	
うち、利益準備金の額	1,716,150		1,776,100	
うち、積立金の額	3,097,551		3,364,574	
信用事業基盤強化積立金	1,437,200		1,447,200	
特別積立金	666,000		666,000	
施設設備積立金	410,000		450,000	
生産資材供給安定積立金	175,000		195,000	
その他積立金	409,351		606,374	
うち、当期末処分剰余金の額	709,983		657,378	
うち、外部流出予定額 (▲)	42,747		29,292	
うち、処分未済持分の額 (▲)	9,369		26,100	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	-		-	
うち、自己優先出資の額 (▲)	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180,978		179,021	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	180,978		179,021	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、負債性資本調達手段の額	-		-	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,723,301		1,531,417	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	10,949,414	11,072,277	
コア資本に係る調整項目	-		-	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,970	23,880	9,296	13,944
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,970	23,880	9,296	13,944
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
その他コア資本調整項目不算入額 (▲)	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,970	9,296	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	10,943,444	11,062,981	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,911,129		75,906,922	
資産（オン・バランス項目）	75,902,376		75,906,632	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 5,214,321		△ 5,233,657	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,493,266		△ 9,501,538	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	23,880		13,944	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に係る額	-		-	
うち、前払年金費用に係る額	-		-	
うち、自己保有普通出資等に係る額	-		-	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	-		-	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	-		-	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る額	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,255,064		4,253,936	
オフ・バランス項目	8,752		287	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		3	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,710,516		5,721,875	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	81,621,645	81,628,798	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		13.40%	13.55%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	H25年度			H26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,719,540	-	-	3,118,543	-	-
我が国の地方公共団体向け	886,193	-	-	897,734	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,102,117	22,420,423	896,816	112,763,115	22,552,623	902,104
法人等向け	2,305,484	1,488,705	59,548	2,797,666	1,924,285	76,971
中小企業等向け及び個人向け	4,777,733	2,799,465	111,978	5,634,453	3,491,135	139,645
抵当権付住宅ローン	12,236,393	4,101,568	164,062	10,151,541	3,368,912	134,756
不動産取得等事業向け	7,184,461	6,936,926	277,477	5,921,267	5,713,194	228,527
三月以上延滞等	1,423,906	711,225	28,449	1,315,086	630,884	25,235
信用保証協会等保証付	13,339,555	1,316,476	52,659	12,451,698	1,225,605	49,024
共済約款貸付	21,593	-	-	17,929	-	-
出資等	870,440	870,440	34,817	855,762	855,762	34,230
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,892,087	22,230,217	889,208	8,897,604	22,244,011	889,760
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	957	945	37	16	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 5,214,321	△ 208,572	-	△ 5,233,657	△ 209,346
上記以外	19,218,421	18,277,178	731,087	20,322,754	19,134,160	765,366
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	185,978,887	75,939,252	3,037,570	185,145,175	75,906,919	3,036,276
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	191	3	0
信用リスク・アセットの額の合計額	185,978,887	75,939,252	3,037,570	185,145,367	75,906,922	3,036,276
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	5,710,516		228,420	5,721,875		228,875
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	81,649,768		3,265,990	81,628,798		3,265,151

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. [出資等]とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 8）をご参照ください。

（注）「8. リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）

「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		H25年度				H26年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	133,206	133,206	-	-	104,702	104,702	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	100,331	-	100,331	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,198,909	1,698,211	500,698	43	2,313,046	1,812,336	500,710	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	113,119,285	1,000,592	1,804,776	-	113,783,005	2,006,349	501,622	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	9,316,022	584,827	501,803	-	9,292,668	561,364	501,622	-
	日本国政府・地方公共団体	3,605,733	886,193	2,719,540	-	4,016,278	897,734	3,118,543	-
	上記以外	621,276	118,490	-	-	832,165	328,757	-	-
個人	49,588,171	49,443,552	-	1,423,862	49,288,001	49,166,239	-	1,315,086	
その他	7,396,281	-	-	-	5,415,168	-	-	-	
業種別残高計		185,978,887	53,865,074	5,526,818	1,423,906	185,145,367	54,877,484	6,026,318	1,315,086
1年以下		111,743,353	1,647,453	-		112,955,633	1,694,213	802,973	
1年超3年以下		3,009,246	905,890	1,403,355		1,593,092	792,256	800,835	
3年超5年以下		1,946,361	1,144,935	801,425		2,250,326	1,347,972	902,353	
5年超7年以下		1,701,883	1,400,875	301,007		1,703,474	1,203,599	498,867	
7年超10年以下		4,233,373	2,535,763	1,696,102		3,793,400	2,692,814	1,100,585	
10年超		45,315,509	43,990,581	1,324,927		47,030,771	45,110,070	1,920,701	
期限の定めのないもの		18,029,160	2,239,573	-		15,818,667	2,036,557	-	
残存期間別残高計		185,978,887	53,865,074	5,526,818		185,145,367	54,877,484	6,026,318	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	H26年度					H27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	177,204	180,978	-	177,204	180,978	180,978	179,021	-	180,978	179,021
個別貸倒引当金	948,061	914,100	739	947,321	914,100	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	H26年度						H27年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	86	43	-	86	43	-	43	-	43	-	-
	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・ 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・ 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・ 小売・ 飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	947,974	914,056	739	947,235	914,056	0	914,057	830,469	75,024	839,033	830,469	-
業種別計	948,061	914,100	739	947,321	914,100	0	914,100	830,469	75,024	839,076	830,469	-

(注)

- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		H26年度			H27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	-	6,670,600	6,670,600	-	7,291,177	7,291,177
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	191	191
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	13,164,758	13,164,758	-	12,256,048	12,256,048
	リスク・ウェイト20%	-	113,122,005	113,122,005	-	112,778,614	112,778,614
	リスク・ウェイト35%	-	11,889,451	11,889,451	-	9,778,728	9,778,728
	リスク・ウェイト50%	1,002,502	642,633	1,645,135	1,102,664	582,878	1,685,542
	リスク・ウェイト75%	-	3,733,166	3,733,166	-	4,663,773	4,663,773
	リスク・ウェイト100%	-	32,424,827	32,424,827	-	33,362,471	33,362,471
	リスク・ウェイト150%	-	7,507,864	7,507,864	-	7,496,674	7,496,674
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	100,022	100,022	-	100,025	100,025
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		1,002,502	189,255,330	190,257,832	1,102,664	188,310,583	189,413,248

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付けを使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 74）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	H26年度		H27年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	45,528	-	40,000	-
中小企業等向け及び個人向け	522,719	-	465,759	-
抵当権付住宅ローン	57,800	-	25,700	-
不動産取得等事業向け	65,000	-	-	-
三月以上延滞等	220	-	35,660	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	164,100	-	244,500	-
合計	855,367	-	811,619	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 76）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	H26年度		H27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,228,831	8,228,831	8,229,121	8,229,121
合計	8,228,831	8,228,831	8,229,121	8,229,121

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

H26年度			H27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

H26年度		H27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

H26年度		H27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 78) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 1,897	△ 1,757

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月20日

徳島市農業協同組合

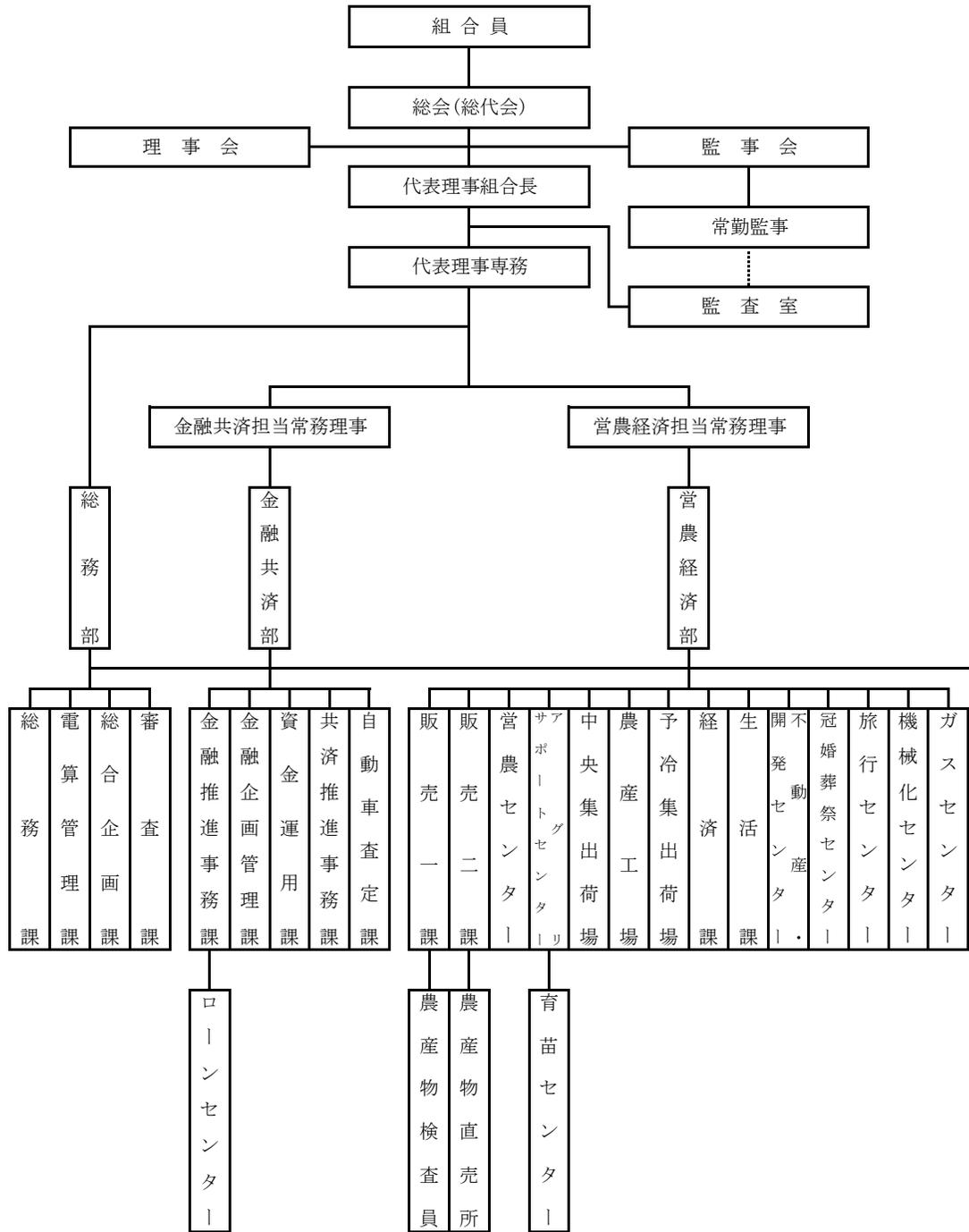
代表理事組合長 松田清見

J Aの概要

-
1. 機構図（法定）
 2. 役員構成（法定）
 3. 組合員数
 4. 組合員組織の状況
 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）
 6. 地区一覧
 7. 沿革・あゆみ
 8. 店舗等のご案内（法定）
-

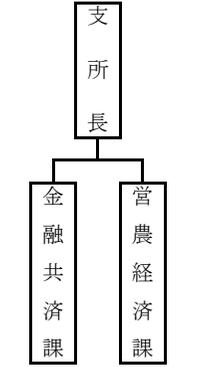
1. 機構図 (法定)

平成 28 年 7 月現在

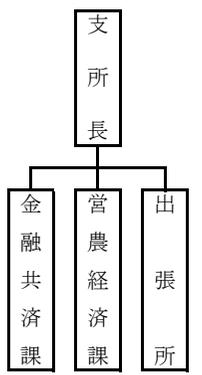


●支所機構図

- 【八万支所】
- 【加茂名支所】
- 【渭東支所】
- 【国府上支所】
- 【北井神支所】
- 【川内支所】
- 【多家良支所】
- 【勝占支所】
- 【徳島支所】
- 【南井上支所】



- 【眉山支所】
- 【佐那河内支所】



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成28年7月現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	松 田 清 見	理 事	豊 田 三 代 子
代表理事専務	伊 勢 政 喜	理 事	永 田 豊
常 務 理 事	丸 岡 博	理 事	野 口 明
常 務 理 事	岩 井 公 章	理 事	林 容 子
理 事	井 川 宏 治	理 事	早 渕 敏 弘
理 事	井 川 義 治	理 事	板 東 覚
理 事	角 谷 茂	理 事	福 井 貞 敏
理 事	加 藤 博 正	理 事	前 河 洋 次
理 事	河 上 勝 夫	理 事	松 島 義 二
理 事	久 次 米 孝 司	理 事	簀 手 登
理 事	坂 口 常 博	理 事	宮 崎 忠 司
理 事	武 市 栄	理 事	盛 稔
理 事	竹 内 敬 二	理 事	森 本 真 文
理 事	豊 田 修 治	理 事	吉 井 文 夫

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表 監 事	松 本 和 一	監 事	伊 澤 博 彰
常 勤 監 事	篠 原 慶 子	監 事	谷 永 米 男
監 事	福 井 利 興	監 事	木 下 達 也
監 事	本 庄 幸 子	員 外 監 事	高 橋 能 久
監 事	鈴 江 正 義	監 事	林 孝 行

3. 組合員数

(単位：人、団体)

	H26年度末	H27年度末	増 減
正 組 合 員 数	8,421	8,288	△ 133
個 人	8,410	8,275	△ 135
法 人	11	13	2
准 組 合 員 数	7,080	7,534	454
個 人	7,076	7,530	454
法 人	4	4	-
合 計	15,501	15,822	321

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	H27 年 度 末 構 成 員 数	組 織 名	H27 年 度 末 構 成 員 数
稲 作	1,454	カ ン シ ョ	151
み か ん	128	カ ブ ラ	18
キウイフルーツ	48	大 根	20
梨	4	レ ン コ ン	25
ブ ド ウ	2	枝 豆	213
い ち ご	93	ナ ス	24
す だ ち	367	ト マ ト	13
柚	5	オ ク ラ	50
梅	23	キ ュ ウ リ	9
ほ う れ ん 草	586	ピ ー マ ン	8
ブ ロ ッ コ リ ー	161	し し と う	16
小 松 菜	105	甘 長 と う が ら し	37
菜 の 花	310	椎 茸	83
ね ぎ	94	乳 ・ 肉 牛	9
シ ソ	43	植 木	43
ツ ル ム ラ サ キ	33	花 弁	112
ニ ラ	12	直 売 所	186
モ ロ ヘ イ ヤ	5	青 壮 年 部	373
カ リ フ ラ ワ ー	88	女 性 部	1,597
ア ス パ ラ 菜	10	フ レ ッ シ ュ ミ ズ	154
み ず 菜	23	シ ル バ ー ミ セ ス	167
キ ャ ベ ツ	5	助 け 合 い 組 織 み つ わ 会	61
洋 人 参	33	農 協 青 色 申 告 会	136
ゴ ボ ウ	11	年 金 友 の 会	7,928
		延 べ 員 数	15,076

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

当組合を所属組合とする特定信用事業代理業者はありません。

6. 地区一覧

・徳島市
・名東郡佐那河内村

7. 沿革・あゆみ

昭和	44年	4月	徳島市と佐那河内の14総合農協と4専門農協が大同合併し 徳島市農業協同組合が発足組合長理事に領家高蔵が就任
		5月	徳島市農協婦人部・青壮年部結成
		6月	本部事務所を徳島市富田橋1丁目に移転
		9月	渭東支部事務所落成
	45年	3月	勝占・八万・応神支部事務所落成
		7月	育苗センター設置
		8月	一宮下町支部事務所落成
		11月	加茂名支部事務所落成
	46年	1月	機械化センター・中央家畜市場落成
		4月	LPG充填所(現ガスセンター)落成
		9月	組合長理事に山野常雄就任
		12月	貯金100億突破
	47年	12月	本部事務所を徳島市万代町5丁目(現在地)に移転
	48年	9月	入田支部事務所落成
	49年	9月	組合長理事に山瀬博就任
		10月	佐那河内支部事務所落成
	51年	3月	全国農業協同組合中央会より全国表彰を受ける
	55年	4月	本部事務所落成
		10月	山瀬博組合長県農協連共通会長に選任される
	57年	10月	貯金のオンライン開始
	59年	5月	貸出オンライン開始
		12月	貯金500億突破
	61年	4月	西日本一の野菜予冷施設が完成
平成	3年	7月	八万支所事務所落成
	4年	10月	上八万支所事務所落成両替業務開始
		12月	貯金1,000億突破
	5年	10月	旅行業務開始
	6年	5月	代表理事組合長に米原宗二就任
	9年	4月	上八万・一宮下町・入田の3支所を統合し、眉山支所誕生 嵯峨支所を佐那河内支所に統合
	11年	6月	創立30周年記念式典開催
	12年	10月	J A徳島市徳島、J A南井上と合併し、「新生徳島市農業協同組合」発足
	13年	11月	J Aネットバンクスタート
	14年	10月	投信窓口販売業務・外貨定期預金開始
	15年	3月	渋野丈六事務所落成
		12月	貯金1,500億突破
	16年	6月	代表理事組合長に植田忠男就任
		9月	渭東支所事務所落成
	19年	6月	多家良支所事務所落成
	19年	6月	代表理事組合長に芝原孝昌就任
	22年	4月	野菜集出荷貯蔵施設落成
		6月	代表理事組合長に平山功就任
	24年	1月	大原事務所・飯谷事務所の廃止
		2月	徳島県よりはぐくみ支援企業表彰を受ける
		3月	中部・西部・嵯峨出張所の金融共済業務を支所へ統合
		9月	婚活支援事業開始
	25年	3月	介護事業廃止
	26年	8月	ローンセンター開設
	28年	3月	高槌事務所廃止
		6月	代表理事組合長に松田清見就任

8. 店舗等のご案内 (法定)

(平成28年3月現在)

本・支所名	郵便番号	住 所	電話	F A X	A T M設置数
本所 総務部・監査室・役員室	770-0941	徳島市万代町5丁目71-11	622-6335	622-6710	
〃 金融共済部 (金融)	770-0941	〃	622-6336	622-6189	A T M 1台
〃 金融共済部 (共済)	770-0941	〃	622-6011	622-6077	
〃 営農経済部 (経済)	770-0941	〃	622-6337	622-6710	
〃 営農経済部 (営農)	770-0941	〃	622-6338	622-6710	
八万支所	770-8063	徳島市南二軒屋町1丁目1-22	622-4957	654-9444	A T M 1台
加茂名支所	770-0046	徳島市鮎喰町1丁目40	631-3408	632-3794	A T M 1台
渭東支所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1-73	664-0710	664-3196	A T M 1台
眉山支所	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	A T M 1台
〃 中部出張所	779-3132	徳島市一宮町東丁56	644-0502	644-0274	A T M 1台
〃 西部出張所	779-3133	徳島市入田町春日108-1	644-0427	644-0275	A T M 1台
不動支所	770-0063	徳島市不動本町2丁目183-1	631-0511	632-3962	A T M 1台
佐那河内支所	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	A T M 1台
〃 選果場	771-4101	名東郡佐那河内村下字中辺44-2	679-2224	679-2785	
〃 給油所	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原11-1	679-2718	679-2718	
〃 嵯峨出張所	771-4101	名東郡佐那河内村下字東内11-3	679-2331	679-2786	A T M 1台
国府支所	779-3122	徳島市国府町府中55-2	642-1044	642-6687	A T M 1台
北井上支所	779-3102	徳島市国府町西黒田字南傍示207	642-1210	642-6689	A T M 1台
応神支所	771-1153	徳島市応神町吉成字西吉成50-1	641-1115	641-2579	A T M 1台
〃 給油所	771-1153	徳島市応神町吉成字西吉成106-1	641-5377	641-5377	
川内支所	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0921	665-5402	A T M 1台
〃 川内東部事務所	771-0104	徳島市川内町小松西37	665-0717	665-6421	A T M 1台
多家良支所	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0111	645-0876	A T M 1台
〃 洪野丈六事務所	771-4267	徳島市洪野町浅田10-1	645-0522	645-0522	A T M 1台
〃 八多選果場	771-4266	徳島市八多町蔵の内23-1	645-0211	645-0212	
〃 南部センター	771-4264	徳島市多家良町小路地78-1	645-0130	645-1440	
勝占支所	770-8023	徳島市勝占町中須15	669-0611	669-2404	A T M 1台
徳島支所	770-0003	徳島市北田宮4丁目1-46	632-0155	632-0185	A T M 1台
南井上支所	779-3117	徳島市国府町日開944-3	642-1235	642-0930	A T M 1台
〃 給油所	779-3117	徳島市国府町日開中977-2	642-8051	642-8051	
ガスセンター	779-3127	徳島市国府町西矢野590	642-1679	642-6691	
機械化センター	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	631-0111	631-0769	
予冷集出荷場	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	631-2121	632-3941	
農産工場	771-4101	名東郡佐那河内村下字菅沢184	679-2411	679-2412	
中央集出荷場	771-4267	徳島市洪野町浅田10-1	645-0568	645-2370	
アグリサポートセンター	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	637-0673	632-8478	
松茂直売所	771-0212	板野郡松茂町中喜来字前原東四番越14-1	699-0767	699-0767	
なっとく市場	770-8022	徳島市大松町榎原外71-11	636-3077	636-3077	
川内直売所十郎兵衛	771-0121	徳島市川内町鈴江東39-4	666-2325	666-2328	

○ 店舗外 A T M

- ・ 徳島市北矢三町4丁目868-1 A T M 1台
- ・ 徳島市住吉6丁目205-1 A T M 1台
- ・ 徳島市飯谷町上里38-1 A T M 1台
- ・ 徳島市大原町中須61-3 A T M 1台
- ・ 名東郡佐那河内村下字高樋53 A T M 1台

法定開示項目 掲載ページ一覧

-
1. 組合単体開示項目
 2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目
 3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目
-

1. 組合単体開示項目＜農業協同組合施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	112
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職	113
○事務所の名称及び所在地	116
○特定信用事業代理業者に関する事項	114
●主要な業務の内容	
○主要業務の内容	17～30
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	51
・経常利益又は経常損失	51
・当期剰余金又は当期損失金	51
・出資金及び出資口数	51
・純資産額	51
・総資産額	51
・貯金等残高	51
・貸出金残高	51
・有価証券残高	51
・単体自己資本比率	51
・剰余金の配当の金額	51
・職員数	51
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益及び事業粗利益率	52
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	52
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	52
・受取利息及び支払利息の増減	52
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	66
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	66
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	54
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	54
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	55
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
・主要な農業関係の貸出実績	56
・貯貸率の期末値及び期中平均値	66
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	59
・有価証券の種類別の平均残高	59
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	59
・貯証率の期末値及び期中平均値	66

開 示 項 目	ペ ー ジ
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	8
○法令遵守の体制	10
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	14
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書、注記表	32～48
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	57
・延滞債権に該当する貸出金	57
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	57
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	58
○自己資本の充実の状況	67～69
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	60
・金銭の信託	60
・デリバティブ取引	60
・金融等デリバティブ取引	60
・有価証券店頭デリバティブ取引	60
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
○貸出金償却の額	58

2. 連結(組合及び子会社等)に関する開示項目<農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ペ ー ジ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	80
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	80
・主たる営業所又は事務所の所在地	80
・資本金又は出資金	80
・事業の内容	80
・設立年月日	80
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	80
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	80
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	80
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	81
・経常利益又は経常損失	81
・当期利益又は当期損失	81
・純資産額	81
・総資産額	81
・連結自己資本比率	81
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書、注記表	82～88
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	98
・延滞債権に該当する貸出金	98
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	98
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	98
○自己資本の充実の状況	99～102
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	99

3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目

開 示 事 項	ペ ー ジ
●単体における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	16
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
・信用リスクに関する事項	8,9,70～73
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	74,75
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	75
・証券化エクスポージャーに関する事項	75
・オペレーショナル・リスクに関する事項	9
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	76
・金利リスクに関する事項	78
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	67
・自己資本の充実度に関する事項	68,69
・信用リスクに関する事項	70～73
・信用リスク削減手法に関する事項	74,75
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
・証券化エクスポージャーに関する事項	75
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76,77
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	78
●連結における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	80
・自己資本調達手段の概要	99
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	99
・信用リスクに関する事項	103～106
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・証券化エクスポージャーに関する事項	107
・オペレーショナル・リスクに関する事項	108
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	108,109
・金利リスクに関する事項	109
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	-
・自己資本の構成に関する事項	100
・自己資本の充実度に関する事項	101,102
・信用リスクに関する事項	103～106
・信用リスク削減手法に関する事項	107
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
・証券化エクスポージャーに関する事項	107
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	108
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	109

参考資料

1. 子会社の財産及び損益の状況

1. 子会社の財産及び損益の状況

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 貸借対照表 平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産	負 債 及 び 純 資 産
科 目	科 目
金 額	金 額
(資産の部)	(負債の部)
【流動資産】	【流動負債】
現金及び預金	未払法人税等
42,848,568	1,645,700
42,848,568	預り金
	10,143,000
	前受収益
	3,592,700
	受入保証金
	16,442,100
	負 債 合 計
	31,823,500
	(純資産の部)
	【株主資本】
	資本金
	11,025,068
	利益剰余金
	10,000,000
	利益剰余金
	1,025,068
	その他利益剰余金
	975,068
	利益準備金
	50,000
	繰越利益剰余金
	975,068
	(うち当期純利益金額)
	95,842
	純資産合計
	11,025,068
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
42,848,568	42,848,568

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 損益計算書 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
【売上高】	
駐 車 場 収 入	2,896,491
賃 貸 土 地 収 益	40,610,400
売 上 高 合 計	43,506,891
【売上原価】	
駐 車 場 賃 貸 料	2,606,842
賃 貸 土 地 賃 借 料	36,549,360
合 計	39,156,202
売 上 原 価	39,156,202
売 上 総 利 益	4,350,689
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,648,750
営 業 利 益	701,939
【営業外収益】	
受 取 利 息	13,903
営 業 外 収 益	13,903
経 常 利 益	715,842
税 引 前 当 期 純 利 益	715,842
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	620,000
当 期 純 利 益	95,842

